

令和4年度

深川市決算審査意見書

深川市監査委員

目 次

◎ 令和４年度深川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について	
○ 審査の概要	1
○ 審査の結果	1
○ 総括	2
○ 一般会計	4
○ 介護保険特別会計	18
○ 国民健康保険特別会計	18
○ 後期高齢者医療特別会計	20
○ 農業集落排水事業特別会計	20
○ 下水道事業特別会計	21
○ 実質収支に関する調書	22
○ 財産に関する調書	22
○ 基金の運用状況	22
◎ 令和４年度深川市公営企業会計決算の審査意見について	
○ 審査の概要	23
○ 審査の結果	23
○ 水道事業会計	24
○ 病院事業会計	35

(注) １．文中に用いる金額は原則として、計数ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。ただし、表中では円単位又は千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。

２．文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

（１）比率（％） 原則として、少数点以下第２位を四捨五入している。

（２）「0.0」 該当数値はあるが、0.05％未満のもの。

（３）「―」 該当数値なし、算出不能又は無意味なもの。

３．上記のように処理した結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

深 監 監
令和5年8月18日

深川市長 田中 昌幸 様

深川市監査委員 金山 泰明
深川市監査委員 松本 雅祐

令和4年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
標記について、別紙のとおり意見を提出します。

令和4年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

○ 審査の概要

1. 審査の対象

令和4年度深川市一般会計歳入歳出決算

令和4年度深川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度深川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度深川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度深川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度深川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況調書

2. 審査の期間

令和5年8月2日から令和5年8月7日まで

3. 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書等が関係法令に準拠して作成され、その決算計数が正確であるかなどについて確認するとともに、財政的見地から計数を分析し推移の把握に努め、また担当職員に概況説明、資料の提出を求め審査を実施した。なお、現金預金の残高及び証書類の確認等については、例月出納検査及び定期監査の結果を踏まえ審査した。

○ 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、法令に規定された様式に準拠して作成されており、決算書等に表示された計数は関係諸帳簿及び証書類等により照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況についても良好と認められた。

○ 総 括

令和４年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入決算額 26,443,203 千円、歳出決算額 26,282,927 千円で、歳入歳出差引額 160,276 千円の剰余となっている。前年度と比較すると、歳入決算額 1,257,116 千円（5.0％）、歳出決算額 1,643,134 千円（6.7％）の増、歳入歳出差引額 386,018 千円（70.7％）の減となっている。

令和４年度会計別歳入歳出決算状況

（単位：千円）

会計別 区分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		20,467,658	6,612,856	27,080,514
歳 入 決 算 額		20,045,616	6,397,587	26,443,203
歳 出 決 算 額		19,912,306	6,370,621	26,282,927
歳 入 歳 出 差 引 額		133,310	26,966	160,276
予算現額に 対する比率	歳入（％）	97.9	96.7	97.6
	歳出（％）	97.3	96.3	97.1

歳入歳出決算状況比較

（単位：千円）

年度 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令 和 ４ 年 度	26,443,203	26,282,927	160,276
令 和 ３ 年 度	25,186,087	24,639,793	546,294
増 減 額	1,257,116	1,643,134	△386,018
増 減 率（％）	5.0	6.7	△70.7

令和４年度歳入調定額に対する収入状況

（単位：千円）

区分 会計別	調 定 額	収入済額	収入率 （％）	不納欠損額	欠損率 （％）	収入未済額	未収率 （％）
一般会計	20,147,044	20,045,616	99.5	14,209	0.1	87,219	0.4
特別会計	6,602,664	6,397,587	96.9	12,701	0.2	192,376	2.9
合 計	26,749,708	26,443,203	98.9	26,910	0.1	279,595	1.0

令和４年度歳出予算現額に対する支出状況

（単位：千円）

区分 会計別	予算現額	支出済額	執行率 （％）	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
				継続費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越	合 計	
一般会計	20,467,658	19,912,306	97.3	0	38,452	0	38,452	516,900
特別会計	6,612,856	6,370,621	96.3	0	76,492	0	76,492	165,743
合 計	27,080,514	26,282,927	97.1	0	114,944	0	114,944	682,643

令和4年度における一般会計の決算は、歳入歳出差引額 133,310 千円の剰余を生じ、翌年度へ繰越すべき財源 10,175 千円を除く実質収支額は 123,135 千円の剰余となった。また、前年度実質収支額 444,544 千円を差引いた単年度収支額は、321,409 千円の不足となっている。特別会計の決算は、歳入歳出差引額 26,966 千円の剰余を生じ、翌年度へ繰越すべき財源 31 千円を除く実質収支額は 26,935 千円の剰余となった。また、前年度実質収支額 81,041 千円を差引いた単年度収支額は、54,106 千円の不足となっている。なお、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計については、令和5年度から地方公営企業法適用に伴い、下水道事業会計に移行するため、令和5年3月31日までの打切決算となっている。

一般会計の財源構成では、決算総額に占める市税等の自主財源 21.1%（前年度 21.3%）に対し、依存財源は 78.9%（同 78.7%）を占めている。自主財源の比率は、前年度と比べ 0.2 ポイント減となっており、これは自主財源である繰越金や諸収入が増加となったものの寄附金が減少し、依存財源である市債や道支出金が増加したことによるものである。

一般会計の歳入においては、市税の徴収、地方交付税や各種交付金、市債発行などによる歳入確保に努めている。

歳出においては、新規・重点施策として「妊娠・出産応援交付金事業（コウノトリ応援プラン）の拡充」、「深川市開村 130 年・市制施行 60 年記念事業の実施」、「新庁舎建設事業の推進」、「複合施設整備（都市再生整備事業）の検討開始」、「学校の学習環境の向上」、「縄文遺跡を活用した地域振興プロジェクト」、「ゼロカーボン実現に関する施策検討事業の推進」、「火葬場建設事業の推進」に取り組んでいる。

また、厳しい経営環境にある市立病院への財政支援など、特別会計や企業会計に配慮しつつ、限られた財源の効率的な執行と健全な財政運営に努めている。

歳入面については、新規財源の確保を促し、市税の収納率の維持や収入未済額等の縮減に努め、歳出面では、緊急性、継続性などの優先度を考慮し、費用対効果を検証しながら事業の推進に当たるなど、将来に渡り持続可能な健全財政を堅持されるよう、職員の健康面にも十分留意のうえ一層の努力を望むものである。

一 般 会 計

○ 一般会計

概 要

令和４年度の一般会計の歳入歳出決算額は、歳入決算額 20,045,616 千円（予算対比 97.9%）、歳出決算額 19,912,306 千円（同 97.3%）で、歳入歳出差引額 133,310 千円の剰余となっており、翌年度へ繰越すべき財源 10,175 千円を差引いた実質収支額は 123,135 千円の剰余となっている。また、前年度の実質収支額 444,544 千円を差引いた単年度収支額は 321,409 千円の不足となっている。

また、令和４年度末における地方債の現在高は、23,376,500 千円で、前年度末現在高 22,182,134 千円に対し 1,194,366 千円（5.4%）の増となっている。

令和４年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額 1,672,618 千円（9.1%）、歳出決算額 2,004,561 千円（11.2%）の増となっている。

なお、最近３ヵ年度の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出年度別決算状況

（単位：円）

区分 \ 年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率 (%)
歳入決算額	20,045,616,028	18,372,998,228	18,945,103,572	1,672,617,800	9.1
歳出決算額	19,912,306,180	17,907,745,193	18,639,765,711	2,004,560,987	11.2
歳入歳出差引額	133,309,848	465,253,035	305,337,861	△331,943,187	△71.3
翌年度へ繰越すべき財源	10,175,000	20,709,000	46,643,000	△10,534,000	△50.9
実質収支額	123,134,848	444,544,035	258,694,861	△321,409,187	△72.3
単年度収支額	△321,409,187	185,849,174	200,335,879		

財源別年度比較表

（単位：千円）

区分 \ 年度		決 算 額			構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)	
		4	3	2	4	3	2	4	3
財源別	一般財源	11,026,848	11,168,854	10,238,444	55.0	60.8	54.0	△1.3	9.1
	特定財源	9,018,768	7,204,144	8,706,660	45.0	39.2	46.0	25.2	△17.3
歳入合計		20,045,616	18,372,998	18,945,104	100.0	100.0	100.0	9.1	△3.0
財源別	自主財源	4,236,727	3,910,841	3,722,744	21.1	21.3	19.6	8.3	5.1
	依存財源	15,808,889	14,462,157	15,222,360	78.9	78.7	80.4	9.3	△5.0

経常収支比率及び財政力指数の年度比較

(単位：％)

区分 \ 年度	4	3	2	算 式	説 明
経常収支比率	84.0	80.0	84.6	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	財政構造の弾力性を示すもの。一般的に比率が 80%を超えないことが望ましい。
財政力指数 (単年度) (3カ年平均)	0.268 0.269	0.259 0.267	0.281 0.269	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$	財政上の能力を示す指数。1に近くなるほど財源に余裕のあることを示す。

※ 経常一般財源には減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

歳 入

1. 概況

令和4年度の歳入決算額は、予算現額 20,467,658 千円に対し調定額 20,147,044 千円、収入済額 20,045,616 千円、不納欠損額 14,209 千円、収入未済額 87,219 千円で、予算現額に対する執行率は 97.9%、調定額に対する収入率は 99.5%となっている。

予算執行率を前年度と比較すると、執行率は 0.7 ポイントの減、収入率は 0.1 ポイントの増となっている。

歳入決算状況の前年度比較

(単位：円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額 A	20,467,658,000	18,641,110,000	1,826,548,000	9.8
調 定 額 B	20,147,043,672	18,476,422,523	1,670,621,149	9.0
収 入 済 額 C	20,045,616,028	18,372,998,228	1,672,617,800	9.1
執 行 率 C/A×100	97.9	98.6	—	△0.7
収 入 率 C/B×100	99.5	99.4	—	0.1
不 納 欠 損 額 D	14,208,722	12,113,186	2,095,536	17.3
(調定額に対する割合) D/B×100	0.1	0.1	—	0.0
収 入 未 済 額 E	87,218,922	91,311,109	△4,092,187	△4.5
(調定額に対する割合) E/B×100	0.4	0.5	—	△0.1

歳入決算額を前年度と比較すると、1,672,618 千円 (9.1%) 増となっており、主な内訳は、国庫支出金 29,957 千円 (1.1%)、道支出金 67,500 千円 (5.0%)、財産収入 17,462 千円 (48.5%)、繰越金 159,915 千円 (52.4%)、諸収入 237,139 千円 (38.0%)、市債 1,292,500 千円 (60.0%) の増に対し、市税 10,969 千円 (0.5%)、地方特例交付金 20,014 千円 (63.8%)、地方交付税 37,978 千円 (0.5%)、寄附金 69,579 千円 (15.4%) の減となっている。

歳入決算額の財源構成は、資料4のとおりであるが、自主財源の収入済額は 4,236,727 千円 (構成比率 21.1%) で、前年度と比較すると 325,885 千円 (8.3%) の増となっており、自主財源構成比率は前年度と比較して 0.2 ポイントの減となっている。また、依存財源の収入済額は 15,808,889

千円（構成比率 78.9%）で、前年度と比較すると 1,346,732 千円（9.3%）の増となっている。

不納欠損額は 14,209 千円で、前年度に比べ 2,096 千円（17.3%）の増となっており、内訳は、市税 13,578 千円（構成比率 95.6%）、使用料及び手数料 631 千円（同 4.4%）となっている。

収入未済額は 87,219 千円で、前年度に比べ 4,092 千円（4.5%）の減となっており、内訳は、市税 67,233 千円（構成比率 77.1%）、分担金及び負担金 7,490 千円（同 8.6%）、使用料及び手数料 11,047 千円（同 12.7%）、諸収入 1,448 千円（同 1.6%）となっている。

歳入予算の款別執行状況調

（単位：円）

年度 区分 款別	令和 4 年度			令和 3 年度			前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	収 入 済 額	執行率 (%)	予 算 現 額	収 入 済 額	執行率 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1.市 税	2,117,635,000	2,134,563,930	100.8	2,114,718,000	2,145,532,535	101.5	△10,968,605	△0.5
2.地方譲与税	244,835,000	233,806,000	95.5	209,554,000	230,188,000	109.8	3,618,000	1.6
3.利子割交付金	1,800,000	824,000	45.8	1,200,000	1,311,000	109.3	△487,000	△37.1
4.配当割交付金	5,000,000	6,047,000	120.9	4,800,000	6,713,000	139.9	△666,000	△9.9
5.株式等譲渡所得割交付金	6,500,000	4,886,000	75.2	6,000,000	8,177,000	136.3	△3,291,000	△40.2
6.法人事業税交付金	31,775,000	32,458,000	102.1	8,000,000	23,451,000	293.1	9,007,000	38.4
7.地方消費税交付金	520,000,000	537,363,000	103.3	490,000,000	537,333,000	109.7	30,000	0.0
8.ゴルフ場利用税交付金	800,000	750,303	93.8	800,000	841,165	105.1	△90,862	△10.8
9.環境性能割交付金	14,000,000	18,662,000	133.3	10,000,000	14,597,000	146.0	4,065,000	27.8
10.地方特例交付金	9,200,000	11,334,000	123.2	25,100,000	31,348,000	124.9	△20,014,000	△63.8
11.地方交付税	7,140,297,000	7,215,698,000	101.1	7,216,556,000	7,253,676,000	100.5	△37,978,000	△0.5
12.交通安全対策特別交付金	3,200,000	2,745,000	85.8	2,600,000	3,150,000	121.2	△405,000	△12.9
13.分担金及び負担金	120,467,000	114,039,640	94.7	118,934,000	118,302,868	99.5	△4,263,228	△3.6
14.使用料及び手数料	244,505,000	231,676,063	94.8	244,261,000	236,563,694	96.8	△4,887,631	△2.1
15.国庫支出金	2,939,609,000	2,849,391,181	96.9	3,028,258,000	2,819,433,808	93.1	29,957,373	1.1
16.道支出金	1,497,793,000	1,421,890,148	94.9	1,383,001,000	1,354,390,615	97.9	67,499,533	5.0
17.財産収入	53,819,000	53,433,532	99.3	34,718,000	35,971,343	103.6	17,462,189	48.5
18.寄附金	462,873,000	382,041,063	82.5	470,904,000	451,620,132	95.9	△69,579,069	△15.4
19.繰入金	245,205,000	19,594,154	8.0	40,750,000	15,539,315	38.1	4,054,839	26.1
20.繰越金	465,253,000	465,253,035	100.0	305,337,000	305,337,861	100.0	159,915,174	52.4
21.諸収入	864,475,000	861,641,979	99.7	728,767,000	624,502,892	85.7	237,139,087	38.0
22.市 債	3,478,617,000	3,447,518,000	99.1	2,196,852,000	2,155,018,000	98.1	1,292,500,000	60.0
歳 入 合 計	20,467,658,000	20,045,616,028	97.9	18,641,110,000	18,372,998,228	98.6	1,672,617,800	9.1

2. 市税

(1) 市税の概況

市税については予算現額（現年課税分・滞納繰越分合計）2,117,635 千円、調定額 2,215,375 千円に対し、収入済額は 2,134,564 千円で、前年度と比較すると 10,969 千円(0.5%)の減となっており、増減額の内訳は、固定資産税 14,304 千円（1.7%）、軽自動車税 886 千円（1.4%）、市たばこ税 8,829 千円（4.7%）、入湯税 392 千円（13.5%）、都市計画税が 5,951 千円（7.3%）の増、市民税 41,330 千円（4.2%）の減となっている。

税目別対前年度比較表（現年課税分）

（単位：円）

年度 区分 税目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市 民 税	937,739,768	44.1	978,282,094	45.8	△40,542,326	△4.1
（個 人）	(818,527,768)	(38.5)	(857,780,594)	(40.2)	(△39,252,826)	(△4.6)
（法 人）	(119,212,000)	(5.6)	(120,501,500)	(5.6)	(△1,289,500)	(△1.1)
固 定 資 産 税	838,228,122	39.4	822,790,080	38.6	15,438,042	1.9
（固定資産税）	(811,925,622)	(38.2)	(794,327,380)	(37.2)	(17,598,242)	(2.2)
（交付金・納付金）	(26,302,500)	(1.2)	(28,462,700)	(1.4)	(△2,160,200)	(△7.6)
軽 自 動 車 税	61,809,500	2.9	60,951,300	2.9	858,200	1.4
（環境性能割）	(3,154,900)	(0.1)	(2,502,800)	(0.1)	(652,100)	(26.1)
（種 別 割）	(58,654,600)	(2.8)	(58,448,500)	(2.8)	(206,100)	(0.4)
市たばこ税	198,473,302	9.3	189,644,697	8.8	8,828,605	4.7
入 湯 税	3,298,900	0.2	2,906,520	0.1	392,380	13.5
都市計画税	87,465,278	4.1	81,415,775	3.8	6,049,503	7.4
合 計	2,127,014,870	100.0	2,135,990,466	100.0	△8,975,596	△0.4

(2) 市税の収入状況

市税の収入状況は、資料2及び資料3のとおりである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分ごとに前年度と比較すると、現年課税分が 8,976 千円(0.4%)、滞納繰越分が 1,993 千円（20.9%）の減となっている。

収入済額の調定額に対する収入率は 96.4%（前年度 96.3%）となっており、現年課税分が 99.2%（同 99.3%）、滞納繰越分が 10.7%（同 12.6%）となっている。税目別の収入率は、市民税 97.9%（前年度 98.1%）、固定資産税 94.1%（同 93.7%）、軽自動車税 97.4%（同 97.2%）、市たばこ税 100.0%（同 100.0%）、入湯税 100.0%（同 100.0%）、都市計画税 93.9%（同 93.5%）となっている。

(3) 市税の不納欠損額

市税の不納欠損額は 13,578 千円で、前年度と比較すると、2,025 千円の増となっている。

不納欠損額の税目別の内訳は、市民税個人分 2,446 千円（構成比率 18.0%）、市民税法人分 275 千円（同 2.0%）、固定資産税 9,587 千円（同 70.6%）、軽自動車税 238 千円（同 1.8%）、都市計画税 1,033 千円（同 7.6%）となっている。

市税の不納欠損額調

(単位：円)

年度 区分 税目		令和 4 年度		令和 3 年度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市 民 税	個 人	2,445,531	18.0	1,462,576	12.7	982,955	67.2
	法 人	274,800	2.0	255,510	2.2	19,290	7.5
	小 計	2,720,331	20.0	1,718,086	14.9	1,002,245	58.3
固 定 資 産 税		9,587,188	70.6	8,689,730	75.2	897,458	10.3
軽 自 動 車 税		237,700	1.8	254,300	2.2	△16,600	△6.5
都 市 計 画 税		1,032,786	7.6	890,665	7.7	142,121	16.0
合 計		13,578,005	100.0	11,552,781	100.0	2,025,224	17.5

(4) 市税の収入未済額

市税の収入未済額は 67,233 千円（現年課税分 18,038 千円、滞納繰越分 49,195 千円）で、前年度と比較すると、3,373 千円（4.8%）の減となっている。

税目別内訳は、市民税個人分 16,181 千円（構成比率 24.1%）、市民税法人分 1,701 千円（同 2.5%）、固定資産税 43,290 千円（同 64.4%）、軽自動車税 1,397 千円（同 2.1%）、都市計画税 4,664 千円（同 6.9%）となっている。

3. 市税を除く収入について

市税を除く収入状況は、予算現額 18,350,023 千円、調定額 17,931,668 千円に対し、収入済額 17,911,052 千円、不納欠損額 631 千円、収入未済額 19,986 千円で、調定額に対する収入率は 99.9%となっている。市税を除く収入は、収入総額の 89.4%を占めており、前年度と比較すると、調定額で 1,682,937 千円（10.4%）、収入済額で 1,683,586 千円（10.4%）それぞれ増となっている。

市税を除く収入の主なものは、資料 4 のとおりであるが、地方交付税が 7,215,698 千円で収入総額の 36.0%を占め、次いで市債 3,447,518 千円（構成比率 17.2%）、国庫支出金 2,849,391 千円（同 14.2%）、道支出金 1,421,890 千円（同 7.1%）、諸収入 861,642 千円（同 4.3%）、地方消費税交付金 537,363 千円（同 2.7%）などとなっている。また、市税を除く収入未済額の主なものは、分担金及び負担金（教育費負担金）7,490 千円、使用料及び手数料（市営住宅使用料等）11,047 千円となっている。

市税を除く収入決算状況調

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比 (%)	調定 対比 (%)	不納欠損額	収入未済額
4	18,350,023,000	17,931,668,468	17,911,052,098	97.6	99.9	630,717	19,985,653
3	16,526,392,000	16,248,731,416	16,227,465,693	98.2	99.9	560,405	20,705,318
比較 増減額	1,823,631,000	1,682,937,052	1,683,586,405	—	—	70,312	△719,665
増減率	11.0	10.4	10.4	△0.6	0.0	12.5	△3.5

地方交付税の収入比較表

(単位：千円)

税内訳 年度 区分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金 額	指数 (%)	金 額	指数 (%)	金 額	指数 (%)	増 減 額	増減率 (%)
普通 交付 税	基準財政需要費 (A)	8,648,031	105	8,604,084	105	8,213,363	100	43,947	0.5
	基準財政収入額 (B)	2,317,734	100	2,227,528	96	2,310,420	100	90,206	4.0
	交付基準額(A)－(B)	6,330,297	107	6,376,556	108	5,902,943	100	△46,259	△0.7
	調 整 額 (C)	0	—	0	—	4,196	—	0	—
	普通交付税決定額 (A)－(B)－(C)	6,330,297	107	6,376,556	108	5,898,747	100	△46,259	△0.7
特 別 交 付 税		885,401	113	877,120	112	782,068	100	8,281	0.9
合 計		7,215,698	108	7,253,676	109	6,680,815	100	△37,978	△0.5

※ 指数は、令和2年度を100とした場合の割合

歳 出

1. 概況

令和4年度の歳出決算額は、予算現額 20,467,658 千円（うち、継続費及び繰越事業費繰越額 175,240 千円）に対し、支出済額 19,912,306 千円、翌年度繰越額（繰越明許費）38,452 千円、不用額 516,900 千円となっている。

予算現額に対する執行率は 97.3%（前年度 96.1%）で、決算額を前年度と比較すると 2,004,561 千円（11.2%）増となっている。

歳出決算額の款ごとの構成比率は、議会費 0.5%（前年度 0.6%）、総務費 20.8%（同 5.9%）、民生費 16.7%（同 20.4%）、衛生費 11.7%（同 16.7%）、労働費 0.1%（同 0.1%）、農林水産業費 7.9%（同 7.8%）、商工費 3.1%（同 3.7%）、土木費 8.2%（同 9.7%）、消防費 2.4%（同 2.8%）、教育費 4.9%（同 5.4%）、災害復旧費 0.0%（同 0.0%）、公債費 11.7%（同 12.4%）、諸支出金 1.9%（同 3.5%）、職員費 10.1%（同 11.0%）となっている。

歳出予算の款別執行状況調

(単位：円)

年度 区分 款別	令和4年度			令和3年度			前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率 (%)	予算現額	支出済額	執行率 (%)	増減額	増減率 (%)
1.議会費	104,086,000	102,500,463	98.5	104,809,000	102,493,396	97.8	7,067	0.0
2.総務費	4,203,355,764	4,143,564,904	98.6	1,111,075,515	1,063,671,838	95.7	3,079,893,066	289.6
3.民生費	3,546,606,000	3,329,723,749	93.9	3,944,528,000	3,647,946,739	92.5	△318,222,990	△8.7
4.衛生費	2,345,106,000	2,324,463,618	99.1	3,047,536,210	2,995,387,523	98.3	△670,923,905	△22.4
5.労働費	15,608,000	15,015,950	96.2	17,907,000	16,715,686	93.3	△1,699,736	△10.2
6.農林水産業費	1,630,947,000	1,570,124,244	96.3	1,523,399,000	1,398,816,283	91.8	171,307,961	12.2
7.商工費	722,221,000	610,201,773	84.5	709,229,000	670,351,772	94.5	△60,149,999	△9.0
8.土木費	1,643,766,000	1,630,292,417	99.2	1,789,077,000	1,733,919,470	96.9	△103,627,053	△6.0
9.消防費	479,388,000	478,988,720	99.9	523,509,000	506,800,763	96.8	△27,812,043	△5.5
10.教育費	1,006,122,702	972,799,912	96.7	1,037,823,000	972,291,375	93.7	508,537	0.1
11.災害復旧費	868,000	629,381	72.5	864,000	107,730	12.5	521,651	484.2
12.公債費	2,329,454,000	2,328,017,158	99.9	2,220,859,000	2,218,104,436	99.9	109,912,722	5.0
13.諸支出金	389,911,000	388,706,687	99.7	624,754,000	620,737,593	99.4	△232,030,906	△37.4
14.職員費	2,045,282,000	2,017,277,204	98.6	1,979,731,000	1,960,400,589	99.0	56,876,615	2.9
15.予備費	4,936,534	0	0.0	6,009,275	0	0.0	—	—
歳出合計	20,467,658,000	19,912,306,180	97.3	18,641,110,000	17,907,745,193	96.1	2,004,560,987	11.2

2. 性質別歳出の状況（資料5参照）

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費は 6,908,808 千円で、構成比率は 34.7%（前年度 39.6%）となっており、これを前年度と比較すると 186,416 千円（2.6%）の減となっている。

これは主に公債費が 109,913 千円（5.0%）の増に対し、扶助費が 299,035 千円（10.5%）の減となったためである。

投資的経費は 4,219,562 千円で、構成比率は 21.2%（前年度 11.6%）となっており、前年度と比較すると 2,144,970 千円（103.4%）の増となっている。

これは主に普通建設事業が 2,144,449 千円（103.4%）の増となったためである。

その他の経費は 8,783,936 千円で、構成比率は 44.1%（前年度 48.8%）となっており、前年度と比較すると 46,007 千円（0.5%）の増となっている。

これは積立金が 347,858 千円（59.2%）の減に対し、物件費 67,446 千円（3.5%）、維持補修費 43,499 千円（8.0%）、補助費等 64,497 千円（1.9%）、出資金 20,344 千円（5.5%）、貸付金 95,006 千円（25.7%）、繰出金が 103,073 千円（6.4%）の増となったためである。

3. 補正予算

当初予算額 19,420,000 千円に 872,418 千円を増額し、補正率 4.5%となっている。

予 算 補 正 状 況 調

(単位：円)

款別	区分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率 (%)
1.議 会 費		111,186,000	△7,100,000	△6.4
2.総 務 費		3,881,119,000	317,636,000	8.2
3.民 生 費		3,130,466,000	320,980,000	10.3
4.衛 生 費		2,322,448,000	21,082,000	0.9
5.労 働 費		15,608,000	0	0.0
6.農 林 水 産 業 費		1,445,535,000	183,772,000	12.7
7.商 工 費		710,642,000	11,579,000	1.6
8.土 木 費		1,752,209,000	△149,443,000	△8.5
9.消 防 費		495,217,000	△15,829,000	△3.2
10.教 育 費		934,229,000	35,567,000	3.8
11.災 害 復 旧 費		1,868,000	△1,000,000	△53.5
12.公 債 費		2,347,454,000	△18,000,000	△0.8
13.諸 支 出 金		173,310,000	216,601,000	125.0
14.職 員 費		2,088,709,000	△43,427,000	△2.1
15.予 備 費		10,000,000	0	0.0
合 計		19,420,000,000	872,418,000	4.5

4. 予備費充用

予備費充用額は 5,063 千円（前年度 3,991 千円）で、充用を受けたのは総務費 138 千円、民生費 10 千円、衛生費 1,576 千円、教育費 3,339 千円となっている。

5. 不用額

不用額は 516,900 千円（前年度 558,125 千円）で、予算現額に対する割合は 2.5%（前年度 3.0%）となっている。

款 別 不 用 額 調

(単位：円)

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費等)	不 用 額
1.議 会 費	104,086,000	102,500,463	0	1,585,537
2.総 務 費	4,203,355,764	4,143,564,904	0	59,790,860
3.民 生 費	3,546,606,000	3,329,723,749	0	216,882,251
4.衛 生 費	2,345,106,000	2,324,463,618	0	20,642,382
5.労 働 費	15,608,000	15,015,950	0	592,050
6.農林水産業費	1,630,947,000	1,570,124,244	28,277,000	32,545,756
7.商 工 費	722,221,000	610,201,773	0	112,019,227
8.土 木 費	1,643,766,000	1,630,292,417	0	13,473,583
9.消 防 費	479,388,000	478,988,720	0	399,280
10.教 育 費	1,006,122,702	972,799,912	10,175,000	23,147,790
11.災 害 復 旧 費	868,000	629,381	0	238,619
12.公 債 費	2,329,454,000	2,328,017,158	0	1,436,842
13.諸 支 出 金	389,911,000	388,706,687	0	1,204,313
14.職 員 費	2,045,282,000	2,017,277,204	0	28,004,796
15.予 備 費	4,936,534	0	0	4,936,534
合 計	20,467,658,000	19,912,306,180	38,452,000	516,899,820

資料1

各 会 計 予 算 執 行 状 況

(単位:円)

会計別 \ 区分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	執行率(%) (B/A×100)	支 出 済 額 (C)	執行率(%) (C/A×100)	差 引 額 (B－C)	翌年度繰 上充用金	備 考
一 般 会 計		20,467,658,000	20,147,043,672	20,045,616,028	97.9	19,912,306,180	97.3	133,309,848	0	
特 別 会 計	介 護 保 険	2,344,455,000	2,318,602,210	2,316,395,010	98.8	2,254,150,175	96.1	62,244,835	0	
	国 民 健 康 保 険	2,827,252,000	2,876,233,846	2,810,148,862	99.4	2,809,450,665	99.4	698,197	0	
	後 期 高 齢 者 医 療	416,849,000	414,293,284	414,122,384	99.3	412,937,005	99.1	1,185,379	0	
	農 業 集 落 排 水 事 業	184,200,000	197,311,792	184,020,421	99.9	175,797,385	95.4	8,223,036	0	
	下 水 道 事 業	840,100,000	796,222,875	672,901,239	80.1	718,285,836	85.5	△ 45,384,597	0	
	小 計	6,612,856,000	6,602,664,007	6,397,587,916	96.7	6,370,621,066	96.3	26,966,850	0	
合 計		27,080,514,000	26,749,707,679	26,443,203,944	97.6	26,282,927,246	97.1	160,276,698	0	

市 税 収 入 の 決 算 状 況

(単位:円)

税目 \ 区分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	4	961,827,521	941,224,893	97.9	2,720,331	17,882,297
	3	1,002,044,416	982,554,820	98.1	1,718,086	17,771,510
	比較増減	△ 40,216,895	△ 41,329,927	△ 0.2	1,002,245	110,787
固 定 資 産 税	4	894,410,757	841,533,395	94.1	9,587,188	43,290,174
	3	882,483,872	827,229,507	93.7	8,689,730	46,564,635
	比較増減	11,926,885	14,303,888	0.4	897,458	△ 3,274,461
軽 自 動 車 税	4	63,847,131	62,212,100	97.4	237,700	1,397,331
	3	63,077,422	61,326,191	97.2	254,300	1,496,931
	比較増減	769,709	885,909	0.2	△ 16,600	△ 99,600
市 た ば こ 税	4	198,473,302	198,473,302	100.0	0	0
	3	189,644,697	189,644,697	100.0	0	0
	比較増減	8,828,605	8,828,605	0.0	0	0
入 湯 税	4	3,298,900	3,298,900	100.0	0	0
	3	2,906,520	2,906,520	100.0	0	0
	比較増減	392,380	392,380	0.0	0	0
都 市 計 画 税	4	93,517,593	87,821,340	93.9	1,032,786	4,663,467
	3	87,534,180	81,870,800	93.5	890,665	4,772,715
	比較増減	5,983,413	5,950,540	0.4	142,121	△ 109,248
合 計	4	2,215,375,204	2,134,563,930	96.4	13,578,005	67,233,269
	3	2,227,691,107	2,145,532,535	96.3	11,552,781	70,605,791
	比較増減	△ 12,315,903	△ 10,968,605	0.1	2,025,224	△ 3,372,522

※ 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

資料3

市税の現年度及び滞納繰越別決算状況

(単位:円)

税目 区分		令和4年度					令和3年度					前年度比較			
		調定額		収入額			調定額		収入額			調定額		収入額	
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	収入率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	収入率(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
市民税	現	943,708,451	42.6	937,739,768	43.9	99.4	983,517,642	44.2	978,282,094	45.6	99.5	△ 39,809,191	△ 4.0	△ 40,542,326	△ 4.1
	滞	18,119,070	0.8	3,485,125	0.2	19.2	18,526,774	0.8	4,272,726	0.2	23.1	△ 407,704	△ 2.2	△ 787,601	△ 18.4
固定資産税	現	848,661,300	38.3	838,228,122	39.3	98.8	831,823,800	37.3	822,790,080	38.4	98.9	16,837,500	2.0	15,438,042	1.9
	滞	45,749,457	2.1	3,305,273	0.2	7.2	50,660,072	2.3	4,439,427	0.2	8.8	△ 4,910,615	△ 9.7	△ 1,134,154	△ 25.5
軽自動車税	現	62,363,100	2.8	61,809,500	2.9	99.1	61,518,900	2.8	60,951,300	2.9	99.1	844,200	1.4	858,200	1.4
	滞	1,484,031	0.1	402,600	0.0	27.1	1,558,522	0.1	374,891	0.0	24.1	△ 74,491	△ 4.8	27,709	7.4
市たばこ税	現	198,473,302	9.0	198,473,302	9.3	100.0	189,644,697	8.5	189,644,697	8.8	100.0	8,828,605	4.7	8,828,605	4.7
入湯税	現	3,298,900	0.1	3,298,900	0.1	100.0	2,906,520	0.1	2,906,520	0.1	100.0	392,380	13.5	392,380	13.5
都市計画税	現	88,589,200	4.0	87,465,278	4.1	98.7	82,341,700	3.7	81,415,775	3.8	98.9	6,247,500	7.6	6,049,503	7.4
	滞	4,928,393	0.2	356,062	0.0	7.2	5,192,480	0.2	455,025	0.0	8.8	△ 264,087	△ 5.1	△ 98,963	△ 21.7
小計	現	2,145,094,253	96.8	2,127,014,870	99.6	99.2	2,151,753,259	96.6	2,135,990,466	99.6	99.3	△ 6,659,006	△ 0.3	△ 8,975,596	△ 0.4
	滞	70,280,951	3.2	7,549,060	0.4	10.7	75,937,848	3.4	9,542,069	0.4	12.6	△ 5,656,897	△ 7.4	△ 1,993,009	△ 20.9
合計		2,215,375,204	100.0	2,134,563,930	100.0	96.4	2,227,691,107	100.0	2,145,532,535	100.0	96.3	△ 12,315,903	△ 0.6	△ 10,968,605	△ 0.5

※ 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

資料4

一 般 会 計 財 源 別 決 算 状 況

(単位:円)

区分 款別		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		収 入 額	構成 比率(%)	収 入 額	構成 比率(%)	収 入 額	構成 比率(%)	増 減 額	増減率 (%)
自主財源	市 税	2,134,563,930	10.6	2,145,532,535	11.7	2,161,736,141	11.4	△ 10,968,605	△ 0.5
	分担金及び負担金	114,039,640	0.6	118,302,868	0.6	117,584,618	0.6	△ 4,263,228	△ 3.6
	使用料及び手数料	231,676,063	1.1	236,563,694	1.3	244,519,730	1.3	△ 4,887,631	△ 2.1
	財産収入	53,433,532	0.3	35,971,343	0.2	38,787,693	0.2	17,462,189	48.5
	寄附金	382,041,063	1.9	451,620,132	2.4	440,134,432	2.3	△ 69,579,069	△ 15.4
	繰入金	19,594,154	0.1	15,539,315	0.1	23,060,476	0.1	4,054,839	26.1
	繰越金	465,253,035	2.3	305,337,861	1.7	61,657,982	0.3	159,915,174	52.4
	諸収入	836,125,448	4.2	601,973,624	3.3	635,262,258	3.4	234,151,824	38.9
	小 計 (A)	4,236,726,865	21.1	3,910,841,372	21.3	3,722,743,330	19.6	325,885,493	8.3
依存財源	地方譲与税	233,806,000	1.2	230,188,000	1.3	228,474,000	1.2	3,618,000	1.6
	利子割交付金	824,000	0.0	1,311,000	0.0	1,806,000	0.0	△ 487,000	△ 37.1
	配当割交付金	6,047,000	0.0	6,713,000	0.0	4,355,000	0.0	△ 666,000	△ 9.9
	株式等譲渡所得割交付金	4,886,000	0.0	8,177,000	0.0	5,284,000	0.0	△ 3,291,000	△ 40.2
	法人事業税交付金	32,458,000	0.2	23,451,000	0.1	8,862,000	0.1	9,007,000	38.4
	地方消費税交付金	537,363,000	2.7	537,333,000	2.9	500,104,000	2.6	30,000	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	750,303	0.0	841,165	0.0	867,562	0.0	△ 90,862	△ 10.8
	環境性能割交付金	18,662,000	0.1	14,597,000	0.1	14,555,000	0.1	4,065,000	27.8
	地方特例交付金	11,334,000	0.1	31,348,000	0.2	15,546,000	0.1	△ 20,014,000	△ 63.8
	地方交付税	7,215,698,000	36.0	7,253,676,000	39.5	6,680,815,000	35.3	△ 37,978,000	△ 0.5
	交通安全対策特別交付金	2,745,000	0.0	3,150,000	0.0	3,204,000	0.0	△ 405,000	△ 12.9
	国庫支出金	2,849,391,181	14.2	2,819,433,808	15.4	4,620,247,466	24.4	29,957,373	1.1
	道 支 出 金	1,421,890,148	7.1	1,354,390,615	7.4	1,376,255,246	7.3	67,499,533	5.0
	諸 収 入	25,516,531	0.1	22,529,268	0.1	14,320,968	0.1	2,987,263	13.3
	市 債	3,447,518,000	17.2	2,155,018,000	11.7	1,747,664,000	9.2	1,292,500,000	60.0
	小 計 (B)	15,808,889,163	78.9	14,462,156,856	78.7	15,222,360,242	80.4	1,346,732,307	9.3
合 計 (A)+(B)		20,045,616,028	100.0	18,372,998,228	100.0	18,945,103,572	100.0	1,672,617,800	9.1

資料5

歳出性質別年度比較表

(単位:千円)

項目 \ 区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度			前年度比較	
	決算額	構成比率(%)	指数	決算額	構成比率(%)	指数	決算額	構成比率(%)	指数	増減額	増減率(%)
義務的経費	6,908,808	34.7	105	7,095,224	39.6	108	6,559,855	35.3	100	△ 186,416	△ 2.6
人件費	2,027,239	10.2	98	2,024,533	11.3	98	2,064,623	11.1	100	2,706	0.1
扶助費	2,553,552	12.8	107	2,852,587	15.9	119	2,395,148	12.9	100	△ 299,035	△ 10.5
公債費	2,328,017	11.7	111	2,218,104	12.4	106	2,100,084	11.3	100	109,913	5.0
投資的経費	4,219,562	21.2	249	2,074,592	11.6	123	1,691,662	9.1	100	2,144,970	103.4
普通建設事業	4,218,933	21.2	249	2,074,484	11.6	123	1,691,618	9.1	100	2,144,449	103.4
災害復旧事業	629	0.0	1,430	108	0.0	246	44	0.0	100	521	482.4
その他の経費	8,783,936	44.1	85	8,737,929	48.8	84	10,388,249	55.6	100	46,007	0.5
物件費	1,976,248	9.9	101	1,908,802	10.7	98	1,949,355	10.5	100	67,446	3.5
維持補修費	590,239	3.0	102	546,740	3.0	94	581,467	3.1	100	43,499	8.0
補助費等	3,423,043	17.2	62	3,358,546	18.7	61	5,543,154	29.7	100	64,497	1.9
出資金	388,545	2.0	120	368,201	2.1	113	324,560	1.7	100	20,344	5.5
貸付金	464,769	2.3	116	369,763	2.1	92	400,201	2.1	100	95,006	25.7
積立金	239,820	1.2	534	587,678	3.3	1,307	44,951	0.2	100	△ 347,858	△ 59.2
繰出金	1,701,272	8.5	110	1,598,199	8.9	104	1,544,561	8.3	100	103,073	6.4
合計	19,912,306	100.0	107	17,907,745	100.0	96	18,639,766	100.0	100	2,004,561	11.2

特 別 会 計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

○ 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 2,344,455 千円に対し、歳入決算額 2,316,395 千円、歳出決算額 2,254,150 千円で、歳入歳出差引額 62,245 千円の剰余となり、実質収支額は同額となっている。
また、前年度実質収支額 43,860 千円を除いた単年度収支額では、18,385 千円の剰余となっている。

介護保険特別会計決算比較表

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				差 引 額
		歳 入	予算現額に対する比 (%)	歳 出	予算現額に対する比 (%)	
4	2,344,455,000	2,316,395,010	98.8	2,254,150,175	96.1	62,244,835
3	2,358,585,000	2,342,856,239	99.3	2,298,996,072	97.5	43,860,167
増 減	△14,130,000	△26,461,229	△0.5	△44,845,897	△1.4	18,384,668

収入済額は、調定額 2,318,602 千円に対し収入率 99.9%、不納欠損額 687 千円、収入未済額 1,520 千円、予算執行率は 98.8%となっている。

収入済額の主なものは、保険料 387,873 千円（構成比率 16.7%）、国庫支出金 606,668 千円（同 26.2%）、支払基金交付金 582,575 千円（同 25.2%）、道支出金 323,712 千円（同 14.0%）、繰入金 349,758 千円（同 15.1%）、繰越金 43,860 千円（同 1.9%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると 26,461 千円（1.1%）減となっており、主な内訳は、国庫支出金 14,182 千円（2.4%）、支払基金交付金 3,668 千円（0.6%）の増に対し、保険料 4,027 千円（1.0%）、道支出金 4,331 千円（1.3%）、繰入金 2,947 千円（0.8%）、繰越金 32,471 千円（42.5%）の減となっている。

支出済額の予算執行率 96.1%、不用額は 90,305 千円となっている。

支出済額の主なものは、総務費 44,817 千円（構成比率 2.0%）、保険給付費 2,033,332 千円（同 90.2%）、地域支援事業費 136,116 千円（同 6.1%）、基金積立金 23,240 千円（同 1.0%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると 44,846 千円（2.0%）減となっており、主な内訳は、総務費 3,343 千円（6.9%）、保険給付費 3,468 千円（0.2%）、基金積立金 16,746 千円（41.9%）、諸支出金 21,879 千円（56.8%）の減となっている。

○ 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 2,827,252 千円に対し、歳入決算額 2,810,149 千円、歳出決算額 2,809,451 千円で、歳入歳出差引額 698 千円の剰余となり、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額 11,660 千円を除いた単年度収支額では、10,962 千円の不足となっている。

収入済額は、調定額 2,876,234 千円に対し収入率 97.7%、不納欠損額 11,265 千円、収入未済額 54,820 千円、予算執行率は 99.4%となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 469,859 千円（構成比率 16.7%）、道支出金 2,064,392 千円（同 73.5%）、繰入金 261,151 千円（同 9.3%）となっている。

国民健康保険特別会計決算比較表

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決 算 額				差 引 額
		歳 入	予算現額に対する比 (%)	歳 出	予算現額に対する比 (%)	
4	2,827,252,000	2,810,148,862	99.4	2,809,450,665	99.4	698,197
3	3,024,417,000	2,933,951,056	97.0	2,922,290,855	96.6	11,660,201
増 減	△197,165,000	△123,802,194	2.4	△112,840,190	2.8	△10,962,004

収入済額を前年度と比較すると 123,802 千円（4.2%）減となっており、主な内訳は、繰入金 16,154 千円（6.6%）、繰越金 5,305 千円（83.5%）の増に対し、国民健康保険税 82,184 千円（14.9%）、道支出金 63,193 千円（3.0%）の減となっている。

自主財源である国民健康保険税の収入状況の内訳は、現年度分 458,774 千円、滞納繰越分 11,085 千円で、調定額に対する収入率は現年度分 96.5%（前年度 97.1%）、滞納繰越分 18.4%（同 14.2%）となっている。

国民健康保険税（現年課税分・滞納繰越分）のうち、時効完成などによる不納欠損額は 11,265 千円で、前年度と比較すると 396 千円（3.6%）の増となっている。

収入未済額は 54,820 千円で、前年度と比較すると 7,389 千円（11.9%）の減となっている。

国民健康保険税収入状況調

（単位：円）

区分 科目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
現年度分	457,277,000	475,633,200	458,774,018	0	16,859,182	100.3	96.5
滞納繰越分	9,295,000	60,311,187	11,085,385	11,265,336	37,960,466	119.3	18.4
合 計	466,572,000	535,944,387	469,859,403	11,265,336	54,819,648	100.7	87.7

支出済額の予算執行率 99.4%、不用額は 17,801 千円となっている。

支出済額の主なものは、総務費 52,106 千円（構成比率 1.9%）、保険給付費 1,990,432 千円（同 70.8%）、国民健康保険事業費納付金 722,869 千円（同 25.7%）、保健事業費 35,251 千円（同 1.3%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると 112,840 千円（3.9%）減となっており、主な内訳は、諸支出金 5,080 千円（136.9%）の増に対し、総務費 4,000 千円（7.1%）、保険給付費 43,377 千円（2.1%）、国民健康保険事業費納付金 41,152 千円（5.4%）、基金積立金 30,000 千円（100.0%）の減となっている。

○ 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 416,849 千円に対し、歳入決算額 414,122 千円、歳出決算額 412,937 千円で、歳入歳出差引額 1,185 千円の剰余となり、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額 326 千円を除いた単年度収支額では、859 千円の剰余となっている。

後期高齢者医療特別会計決算比較表

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				差 引 額
		歳 入	予算現額に対する比 (%)	歳 出	予算現額に対する比 (%)	
4	416,849,000	414,122,384	99.3	412,937,005	99.1	1,185,379
3	410,597,000	407,916,083	99.3	407,590,256	99.3	325,827
増 減	6,252,000	6,206,301	0.0	5,346,749	△0.2	859,552

収入済額は、調定額 414,293 千円に対し収入率 99.9%、不納欠損額 241 千円、収入未済額△70 千円、予算執行率は 99.3%となっている。

収入済額の主なものは、保険料 264,395 千円(構成比率 63.8%)、繰入金 147,942 千円(同 35.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,206 千円 (1.5%) 増となっており、主な内訳は、保険料 2,956 千円 (1.1%)、繰入金 2,658 千円 (1.8%) の増となっている。

支出済額の予算執行率 99.1%、不用額は 3,912 千円となっている。

支出済額の主なものは、総務費 17,284 千円(構成比率 4.2%)、後期高齢者医療広域連合納付金 395,146 千円(同 95.7%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると 5,347 千円 (1.3%) 増となっており、主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 4,504 千円 (1.2%) の増となっている。

○ 農業集落排水事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 184,200 千円に対し、歳入決算額 184,020 千円、歳出決算額 175,797 千円で、歳入歳出差引額 8,223 千円の剰余となり、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額 12,579 千円を除いた単年度収支額では、4,356 千円の不足となっている。

なお、本会計については、令和 5 年 4 月 1 日から地方公営企業法適用後の下水道事業会計に移行するため、令和 5 年 3 月 31 日までの打切決算となっている。

収入済額は、調定額 197,312 千円に対し収入率 93.3%、不納欠損額 0 千円、収入未済額 13,291 千円、予算執行率は 99.9%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 36,014 千円(構成比率 19.6%)、繰入金 93,485 千円(同 50.8%)、市債 39,100 千円(同 21.3%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると 12,508 千円 (7.3%) 増となっており、主な内訳は、繰入金 6,366

千円（7.3%）、繰越金 2,222 千円（21.5%）、市債 14,000 千円（55.8%）の増に対し、使用料及び手数料 12,572 千円（25.9%）の減となっている。

農業集落排水事業特別会計決算比較表

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決 算 額				差 引 額
		歳 入	予算現額に対する比（%）	歳 出	予算現額に対する比（%）	
4	184,200,000	184,020,421	99.9	175,797,385	95.4	8,223,036
3	162,100,000	171,512,548	105.8	158,932,786	98.0	12,579,762
増 減	22,100,000	12,507,873	△5.9	16,864,599	△2.6	△4,356,726

支出済額の予算執行率 95.4%、未払額 3,741 千円、不用額は 4,661 千円となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業費 23,699 千円（構成比率 13.5%）、個別排水処理事業費 50,436 千円（同 28.7%）、公債費 96,722 千円（同 55.0%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると 16,865 千円（10.6%）増となっており、主な内訳は、農業集落排水事業費 6,708 千円（39.5%）、個別排水処理事業費 8,193 千円（19.4%）の増となっている。

○ 下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 840,100 千円に対し、歳入決算額 672,901 千円、歳出決算額 718,286 千円で、歳入歳出差引額 45,385 千円の不足となり、翌年度へ繰越すべき財源 31 千円を差引いた実質収支額は 45,416 千円の不足となっている。また、前年度実質収支額 12,616 千円を除いた単年度収支額では、58,032 千円の不足となっている。

なお、本会計については、令和 5 年 4 月 1 日から地方公営企業法適用後の下水道事業会計に移行するため、令和 5 年 3 月 31 日までの打切決算となっている。

下水道事業特別会計算比較表

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決 算 額				差 引 額
		歳 入	予算現額に対する比（%）	歳 出	予算現額に対する比（%）	
4	840,100,000	672,901,239	80.1	718,285,836	85.5	△45,384,597
3	950,000,000	956,853,571	100.7	944,238,297	99.4	12,615,274
増 減	△109,900,000	△283,952,332	△20.6	△225,952,461	△13.9	△57,999,871

収入済額は、調定額 796,223 千円に対し収入率 84.5%、不納欠損額 508 千円、収入未済額 122,814 千円、予算執行率は 80.1%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 215,126 千円（構成比率 32.0%）、国庫支出金 31,097 千円（同 4.6%）、繰入金 305,851 千円（同 45.4%）、諸収入 31,331 千円（同 4.7%）、市債 75,300 千円（同 11.2%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると 283,952 千円（29.7%）減となっており、主な内訳は、繰入金 6,283 千円（2.1%）、諸収入 25,939 千円（481.1%）の増に対し、使用料及び手数料 76,061 千円（26.1%）、国庫支出金 112,215 千円（78.3%）、市債 129,200 千円（63.2%）の減となっている。

支出済額の予算執行率 85.5%、翌年度繰越額（繰越明許費）76,492 千円、未払額 29,501 千円、不用額は 15,821 千円となっている。

支出済額の内訳は、下水道費 254,509 千円（構成比率 35.4%）、公債費 423,804 千円（同 59.0%）、職員費 39,972 千円（同 5.6%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると 225,952 千円（23.9%）減となっており、その内訳は、下水道費 214,375 千円（45.7%）、公債費 6,182 千円（1.4%）、職員費 5,396 千円（11.9%）の減となっている。

○ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

○ 財産に関する調書

附属書類として審査に付された財産に関する調書に基づいて、種類ごとに分類された計数の年度中増減高、年度末現在高が適正に表されているか関係書類と照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

○ 基金の運用状況

深川市育英基金及び深川市土地開発基金の運用状況を各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、運用実績が適正に表示されているものと認められた。

深 監 監
令和 5 年 8 月 1 8 日

深川市長 田中 昌幸 様

深川市監査委員 金山 泰明
深川市監査委員 松本 雅祐

令和 4 年度深川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された標記について、別紙のとおり
意見を提出します。

令和4年度深川市公営企業会計決算審査意見

○ 審査の概要

1. 審査の対象

令和4年度深川市水道事業会計決算

令和4年度深川市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和5年8月2日から令和5年8月7日まで

3. 審査の方法

令和4年度決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び財務諸表等が適正な手続によって行われ、その計数に誤りがないか関係書類との照合等により実施した。

なお、現金・預金及び支出証票書類の検査については、別に法で定めるところにより例月出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を参考として審査した。

○ 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数は正確であり、会計処理についても会計原則に従っており、また、当年度事業の経営成績及び同年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

○ 水道事業会計

1. 事業の概況

令和4年度における水道事業は、配水管布設工事及び道路改良事業等に伴う移設工事など配水管網整備を行い、年度末における管路の総延長は 368,376.34m（前年度 368,169.60m）となっている。

年間配水量は、2,032,126 m³（前年度 2,012,159 m³）で、前年度に比べ 19,967 m³の増となっており、年間有収水量は、1,541,026 m³（同 1,601,091 m³）と前年度に比べ 60,065 m³の減となっている。

また、用途別給水調のとおり、年間使用水量は全用途で前年度に比べ減となっている。

有収率は 75.83%（前年度 79.57%）で、前年度より 3.74 ポイントの減となっている。

一日の平均配水量の割合を示す施設利用率は、41.55%（前年度 41.14%）、一日の最大配水量の割合を示す最大稼働率は、46.6%（同 48.4%）で、施設利用率では前年度より 0.41 ポイントの増、最大稼働率は 1.8 ポイントの減となっている。

給水人口は、18,354 人（前年度 18,750 人）で、前年度に比べ 396 人の減となり、行政区域内人口 18,859 人（前年度 19,270 人）に対する普及率は 97.3%となっている。

用 途 別 給 水 調

年度 区分 用途別	令和 4 年度			令和 3 年度			前年度比較	
	年間使用 水 量 (m ³)	構成 比率 (%)	月平均 戸 数 (戸)	年間使用 水 量 (m ³)	構成 比率 (%)	月平均 戸 数 (戸)	年間使用 水 量 (m ³)	月平均 戸 数 (戸)
家事用	1,138,838	73.9	8,284.4	1,191,227	74.4	8,467.7	△52,389	△183.3
団体用	190,493	12.4	287.2	191,014	11.9	290.0	△521	△2.8
営業用	181,641	11.8	617.4	185,368	11.6	610.3	△3,727	7.1
工業用	22,558	1.4	2.1	23,219	1.5	2.0	△661	0.1
その他	7,496	0.5	3.3	10,263	0.6	3.7	△2,767	△0.4
合 計	1,541,026	100.0	9,194.4	1,601,091	100.0	9,373.7	△60,065	△179.3

2. 予算の執行状況（資料1・2参照）

（1）収益的収入及び支出（消費税含む）

収益的収入及び支出は、収入決算額 607,679 千円、支出決算額 661,606 千円で、53,927 千円の支出超過となっている。

ア．収入

営業収益 536,737 千円、営業外収益 70,931 千円、特別利益 11 千円で、この結果、収益的収入全体では、予算現額 611,700 千円に対し 4,021 千円下回り、99.3%の執行状況となっている。

イ．支出

営業費用 649,562 千円、営業外費用 11,963 千円、特別損失 81 千円で、この結果、収益的支出全体では予算現額 683,900 千円に対し、22,294 千円の不用額を生じ、96.7%の執行状況

となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入及び支出は、収入決算額 26,710 千円、支出決算額 77,236 千円で、差引き 50,526 千円の不足となったが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,866 千円及び過年度分損益勘定留保資金 48,661 千円で補填されている。

ア. 収入

企業債 16,300 千円、出資金 1,782 千円、負担金 8,628 千円で、この結果、予算現額 26,800 千円に対し 99.7%の執行状況となっている。

イ. 支出

建設改良費 30,555 千円、企業債償還金 46,681 千円で、この結果、予算現額 78,100 千円に対し 98.9%の執行状況となっている。

3. 経営成績（資料 3・4・7 参照）

水道事業会計については、平成 26 年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用して会計処理を行っている。

当年度における経営は、事業収益で前年度に比べ 13,981 千円減の 562,693 千円、事業費用は前年度に比べ 15,706 千円減の 618,655 千円となり、差引き 55,962 千円の純損失を生じ、翌年度へ繰り越される未処理欠損金は 600,090 千円となっている。また、事業収益と事業費用との割合で事業活動の能率を表す総収支比率の推移をみると、当年度は 91.0%で前年度より 0.1 ポイント増となっている。

供給単価は前年度に比べ 1 m³当たり 4 円 41 銭、給水原価は 11 円 82 銭の減で、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差が 59 円 25 銭と、前年度に比べ 7 円 41 銭縮小している。

営業収支は、営業収益 491,869 千円（前年度 457,066 千円）、営業費用 610,183 千円（同 622,432 千円）で差引き 118,314 千円（同 165,366 千円）の営業損失となっている。

経 営 成 績 状 況 表

（単位：円）

区分 年度	総 収 益 (A) 事業収益			総 費 用 (B) 事業費用			差引損益 (A)－(B)	総収支比率 (%) (A)/(B)×100
	金 額	指 数	対前年度比 (%)	金 額	指 数	対前年度比 (%)		
2	568,248,507	100	96.4	597,259,657	100	98.7	△29,011,150	95.1
3	576,673,238	101	101.5	634,360,727	106	106.2	△57,687,489	90.9
4	562,692,571	99	97.6	618,654,664	104	97.5	△55,962,093	91.0

給 水 損 益 状 況 表

（単位：円）

区分 年度	1 m ³ 当たり供給単価 (A)	1 m ³ 当たり給水原価 (B)	給 水 利 益 (A)－(B)	料 金 回 収 率 (A) / (B) × 100
2	283 円 68 銭	326 円 38 銭	△ 42 円 70 銭	86.9%
3	287 円 05 銭	353 円 71 銭	△ 66 円 66 銭	81.2%
4	282 円 64 銭	341 円 89 銭	△ 59 円 25 銭	82.7%

(1) 事業収益

当年度の事業収益の内訳は、営業収益 491,869 千円、営業外収益 70,813 千円、特別利益 11 千円で、前年度に比べ、営業収益 34,802 千円の増、営業外収益 48,750 千円の減となっている。

営業収益では、給水収益 22,392 千円、受託工事収益 15,984 千円の増、その他の営業収益 3,574 千円の減となっている。

営業外収益では、他会計補助金 41,931 千円、長期前受金戻入 6,120 千円、雑収益 698 千円の減となっている。

(2) 事業費用

当年度の事業費用の内訳は、営業費用 610,183 千円、営業外費用 8,462 千円、特別損失 10 千円で、前年度に比べ、営業費用 12,249 千円、営業外費用 3,464 千円の減となっている。

営業費用の主な増減は、受託工事費 27,070 千円の増、配水及び給水費 15,115 千円、総係費 1,019 千円、職員費 2,371 千円、減価償却費 20,431 千円の減となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 870 千円、雑支出 2,594 千円の減となっている。

4. 財政状況（資料5～7参照）

貸借対照表（勘定科目抜粋）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	2,229,774,756	固 定 負 債	454,187,272
流 動 資 産	438,289,153	流 動 負 債	125,030,976
		繰 延 収 益	615,103,905
		資 本 金	2,070,967,539
		剰 余 金	△597,225,783
合 計	2,668,063,909	合 計	2,668,063,909

流動資産 438,289 千円と流動負債 125,031 千円の割合で短期負債の支払能力を表す流動比率は、前年度に比べ 15.5 ポイント増の 350.5%となっている。

(1) 資産勘定

資産の総額は 2,668,064 千円で、前年度に比べ 125,525 千円減となっている。

ア. 固定資産

固定資産は 2,229,775 千円で、前年度に比べ 97,458 千円減となっており、これは主に建物、構築物、機械及び装置が減となったためである。

イ. 流動資産

流動資産は 438,289 千円で、前年度に比べ 28,067 千円減となっており、これは主に未収金が減となったためである。

(2) 負債勘定

負債の総額は 1,194,322 千円で、前年度に比べ 71,345 千円減となっている。

ア. 固定負債

固定負債の総額は 454,187 千円で、前年度に比べ 31,698 千円減となっており、これは当年度において企業債を 16,300 千円発行し増加したが、企業債の翌年度償還額として 47,998 千円を流動負債に振替えたことによるものである。

イ. 流動負債

流動負債の総額は 125,031 千円で、前年度に比べ 14,178 千円減となっており、これは主に未払金 9,847 千円、預り金 4,755 千円減、企業債が 1,317 千円増となったためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益の総額は 615,104 千円で、前年度に比べ 25,469 千円減となっており、これは長期前受金として計上した繰延収益について、減価償却見合分を長期前受金戻入として 34,097 千円を収益化し、その額を長期前受金収益化累計額に加算しているためである。

(3) 資本勘定

資本の総額は 1,473,742 千円で、前年度に比べ 54,180 千円減となっている。

ア. 資本金

資本金は 2,070,968 千円で、前年度に比べ 1,782 千円増となっている。

イ. 剰余金

剰余金は 597,226 千円の累積赤字で、前年度に比べ 55,962 千円拡大している。

これは資本剰余金が 2,864 千円で前年度と同額だが、当年度純損失 55,962 千円が発生したもので、これにより、翌年度に繰り越される累積欠損金が 600,090 千円となっている。

5. むすび

令和 4 年度の水道事業会計は、純損失が発生し欠損金が累積しており、補填財源が積み上げられない状態であることから、将来見込まれる施設更新が計画的に実施できるか懸念される。

引き続き、水道料金の早期回収と未収金の発生防止、漏水箇所の早期発見に努め、将来に渡り清浄にして安全な水道水の安定供給に努められることを期待するものである。

資料1

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

(単位:円)

科目		区分		予 算 現 額				決 算 額		対予算増減	執行率(%)	備 考
				当初予算額	補正予算額	合 計	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)			
営業収益	給 水 収 益			491,585,000	△ 11,500,000	480,085,000	78.5	479,105,193	78.8	△ 979,807	99.8	
	受 託 工 事 収 益			40,590,000	△ 5,400,000	35,190,000	5.7	33,148,670	5.5	△ 2,041,330	94.2	
	そ の 他 の 営 業 収 益			30,158,000	△ 5,000,000	25,158,000	4.1	24,483,721	4.0	△ 674,279	97.3	
	小 計			562,333,000	△ 21,900,000	540,433,000	88.3	536,737,584	88.3	△ 3,695,416	99.3	
営 業 外 収 入	受取利息及び配当金			1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	他 会 計 補 助 金			36,696,000	△ 900,000	35,796,000	5.9	35,240,840	5.8	△ 555,160	98.4	
	長 期 前 受 金 戻 入			34,104,000	0	34,104,000	5.6	34,096,697	5.6	△ 7,303	100.0	
	雑 収 益			1,364,000	0	1,364,000	0.2	1,593,418	0.3	229,418	116.8	
	小 計			72,165,000	△ 900,000	71,265,000	11.7	70,930,955	11.7	△ 334,045	99.5	
特別利益	固 定 資 産 売 却 益			1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	過 年 度 損 益 修 正 益			1,000	0	1,000	0.0	10,956	0.0	9,956	1,095.6	
	小 計			2,000	0	2,000	0.0	10,956	0.0	8,956	547.8	
合 計				634,500,000	△ 22,800,000	611,700,000	100.0	607,679,495	100.0	△ 4,020,505	99.3	

支 出

(単位:円)

科目		区分		予 算 現 額					決 算 額		不用額	執行率(%)	備考
				当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減額	繰越額	合 計	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)		
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費			287,407,000	△ 8,200,000	0	0	279,207,000	40.8	276,685,775	41.8	2,521,225	99.1
	配 水 及 び 給 水 費			132,091,000	△ 14,000,000	0	0	118,091,000	17.3	110,821,652	16.8	7,269,348	93.8
	受 託 工 事 費			64,750,000	△ 11,700,000	0	0	53,050,000	7.8	50,295,418	7.6	2,754,582	94.8
	総 係 費			28,901,000	0	0	0	28,901,000	4.2	25,894,040	3.9	3,006,960	89.6
	職 員 費			67,730,000	△ 6,200,000	0	0	61,530,000	9.0	59,716,891	9.0	1,813,109	97.1
	減 価 償 却 費			125,835,000	0	0	0	125,835,000	18.4	125,673,014	19.0	161,986	99.9
	資 産 減 耗 費			2,891,000	0	0	0	2,891,000	0.4	474,748	0.1	2,416,252	16.4
	小 計			709,605,000	△ 40,100,000	0	0	669,505,000	97.9	649,561,538	98.2	19,943,462	97.0
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費			8,471,000	0	0	0	8,471,000	1.2	8,185,491	1.2	285,509	96.6
	雑 支 出			2,000	0	0	0	2,000	0.0	0	0.0	2,000	0.0
	消費税及び地方消費税			10,000,000	△ 5,000,000	0	0	5,000,000	0.7	3,777,400	0.6	1,222,600	75.5
	小 計			18,473,000	△ 5,000,000	0	0	13,473,000	1.9	11,962,891	1.8	1,510,109	88.8
特別損失	固 定 資 産 売 却 損			1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
	減 損 損 失			1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 損			420,000	0	0	0	420,000	0.1	81,226	0.0	338,774	19.3
	小 計			422,000	0	0	0	422,000	0.1	81,226	0.0	340,774	19.2
予 備 費				500,000	0	0	0	500,000	0.1	0	0.0	500,000	0.0
合 計				729,000,000	△ 45,100,000	0	0	683,900,000	100.0	661,605,655	100.0	22,294,345	96.7

資料2

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

(単位:円)

区分 科目		予 算 現 額				決 算 額		対予算増減	執行率(%)	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)		
企 業 債		27,700,000	△ 11,400,000	0	16,300,000	60.8	16,300,000	61.0	0	100.0
出 資 金		1,783,000	0	0	1,783,000	6.6	1,782,067	6.7	△ 933	99.9
負 担 金		10,700,000	△ 2,000,000	0	8,700,000	32.5	8,627,852	32.3	△ 72,148	99.2
固定資産売却代金		17,000	0	0	17,000	0.1	0	0.0	△ 17,000	0.0
合 計		40,200,000	△ 13,400,000	0	26,800,000	100.0	26,709,919	100.0	△ 90,081	99.7

支 出

(単位:円)

区分 科目		予 算 現 額						決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)	備考
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	繰越額	合 計	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)				
建設改良費	配水管布設費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	6.4	4,213,000	5.5	0	787,000	84.3	
	配水管改修事業費	38,400,000	△ 13,400,000	0	0	25,000,000	32.0	24,937,000	32.3	0	63,000	99.7	
	機械及び装置設備費	2,918,000	△ 1,500,000	0	0	1,418,000	1.8	1,405,500	1.8	0	12,500	99.1	
	小 計	46,318,000	△ 14,900,000	0	0	31,418,000	40.2	30,555,500	39.6	0	862,500	97.3	
企 業 債 償 還 金		46,682,000	0	0	0	46,682,000	59.8	46,680,696	60.4	0	1,304	100.0	
合 計		93,000,000	△ 14,900,000	0	0	78,100,000	100.0	77,236,196	100.0	0	863,804	98.9	

損益計算比較表

(単位:円)

科目		年度		令和4年度		令和3年度		比較	増減率 (%)
				金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
営業 業 収 支	営業収益			491,868,686	87.3	457,066,231	79.2	34,802,455	7.6
	給水収益			435,550,175	77.4	413,157,968	71.6	22,392,207	5.4
	受託工事収益			31,834,790	5.6	15,850,757	2.7	15,984,033	100.8
	その他の営業収益			24,483,721	4.3	28,057,506	4.9	△ 3,573,785	△ 12.7
	営業費用			610,182,744	98.7	622,431,843	98.1	△ 12,249,099	△ 2.0
	原水及び浄水費			251,532,537	40.7	252,390,542	39.8	△ 858,005	△ 0.3
	配水及び給水費			101,247,571	16.4	116,362,905	18.3	△ 15,115,334	△ 13.0
	受託工事費			47,302,743	7.6	20,232,660	3.2	27,070,083	133.8
	総係費			24,236,333	3.9	25,255,197	4.0	△ 1,018,864	△ 4.0
	職員費			59,715,798	9.7	62,086,570	9.8	△ 2,370,772	△ 3.8
	減価償却費			125,673,014	20.3	146,103,969	23.0	△ 20,430,955	△ 14.0
	資産減耗費			474,748	0.1	0	0.0	474,748	-
	営業利益・損失			△ 118,314,058		△ 165,365,612		47,051,554	
	営業外収益			70,812,929	12.7	119,562,451	20.8	△ 48,749,522	△ 40.8
営業 外 収 支	受取利息及び配当金			0	-	0	-	0	-
	他会計補助金			35,240,840	6.3	77,172,009	13.4	△ 41,931,169	△ 54.3
	長期前受金戻入			34,096,697	6.1	40,217,063	7.0	△ 6,120,366	△ 15.2
	雑収益			1,475,392	0.3	2,173,379	0.4	△ 697,987	△ 32.1
	営業外費用			8,462,170	1.3	11,926,134	1.9	△ 3,463,964	△ 29.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費			8,185,491	1.3	9,055,868	1.4	△ 870,377	△ 9.6
	雑支出			276,679	0.0	2,870,266	0.5	△ 2,593,587	△ 90.4
	営業外利益・損失			62,350,759		107,636,317		△ 45,285,558	
特別利益				10,956	0.0	44,556	0.0	△ 33,600	△ 75.4
特別損失				9,750	0.0	2,750	0.0	7,000	254.5
事業収益				562,692,571	100.0	576,673,238	100.0	△ 13,980,667	△ 2.4
事業費用				618,654,664	100.0	634,360,727	100.0	△ 15,706,063	△ 2.5
当年度純利益(△純損失)				△ 55,962,093		△ 57,687,489		1,725,396	△ 3.0
前年度繰越欠損金(△)				△ 544,127,528		△ 486,440,039		△ 57,687,489	11.9
当年度未処理欠損金(△)				△ 600,089,621		△ 544,127,528		△ 55,962,093	10.3

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0)は、当該数値はあるが単位未満

(ー)は、当該数値なし、算出不能

(△)は、減少、収支不足又は科目廃止

事業費用使途別比較表

(単位:円)

科目 \ 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	増減率(%)
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)		
職員費	給料	28,972,334	4.7	30,504,900	4.8	△ 1,532,566	△ 5.0
	手当	13,526,816	2.2	12,912,588	2.0	614,228	4.8
	賞与引当金繰入額	3,514,000	0.6	4,226,000	0.7	△ 712,000	△ 16.8
	法定福利費	8,740,420	1.4	9,191,257	1.5	△ 450,837	△ 4.9
	法定福利費引当金繰入額	720,000	0.1	902,000	0.1	△ 182,000	△ 20.2
	退職手当組合負担金	4,220,934	0.7	4,327,983	0.7	△ 107,049	△ 2.5
	福祉協会負担金	21,294	0.0	21,842	0.0	△ 548	△ 2.5
	小計	59,715,798	9.7	62,086,570	9.8	△ 2,370,772	△ 3.8
支払利息	企業債利息	8,185,491	1.3	9,055,868	1.4	△ 870,377	△ 9.6
	借入金利息	0	－	0	－	0	－
	小計	8,185,491	1.3	9,055,868	1.4	△ 870,377	△ 9.6
賃金		0	0.0	0	0.0	0	－
修繕費		79,679,677	12.9	97,392,623	15.4	△ 17,712,946	△ 18.2
委託料		24,698,302	4.0	23,838,879	3.8	859,423	3.6
薬品費		75,900	0.0	75,000	0.0	900	1.2
受水費		247,494,820	40.0	246,906,946	38.9	587,874	0.2
動力費		4,169,222	0.7	3,895,369	0.6	273,853	7.0
減価償却費		125,673,014	20.3	146,103,969	23.0	△ 20,430,955	△ 14.0
受託工事費		47,302,743	7.6	20,232,660	3.2	27,070,083	133.8
その他		21,659,697	3.5	24,772,843	3.9	△ 3,113,146	△ 12.6
合計		618,654,664	100.0	634,360,727	100.0	△ 15,706,063	△ 2.5

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0)は、当該数値はあるが単位未満

(－)は、当該数値なし、算出不能

(△)は、減少、収支不足又は科目廃止

貸借対照比較表

(単位:円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	増減率(%)
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
1. 固定資産		2,229,774,756	83.6	2,327,232,668	83.3	△ 97,457,912	△ 4.2
有形固定資産		2,229,744,456	83.6	2,327,202,368	83.3	△ 97,457,912	△ 4.2
土地		25,656,444	1.0	25,656,444	0.9	0	0.0
建物		59,482,330	2.2	63,211,602	2.3	△ 3,729,272	△ 5.9
構築物		1,868,238,687	70.0	1,957,454,728	70.1	△ 89,216,041	△ 4.6
機械及び装置		275,308,098	10.3	279,550,946	10.0	△ 4,242,848	△ 1.5
車両及び運搬具		823,310	0.0	1,093,061	0.0	△ 269,751	△ 24.7
工具器具及び備品		235,587	0.0	235,587	0.0	0	0.0
無形固定資産		30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
施設利用権		30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
2. 流動資産		438,289,153	16.4	466,356,133	16.7	△ 28,066,980	△ 6.0
現金・預金		363,299,131	13.6	363,638,048	13.0	△ 338,917	△ 0.1
未収金		73,905,207	2.8	101,656,670	3.6	△ 27,751,463	△ 27.3
貯蔵品		1,073,025	0.0	1,049,625	0.0	23,400	2.2
前払費用		11,790	0.0	11,790	0.0	0	-
資産合計		2,668,063,909	100.0	2,793,588,801	100.0	△ 125,524,892	△ 4.5
3. 固定負債		454,187,272	17.0	485,885,305	17.4	△ 31,698,033	△ 6.5
企業債		454,187,272	17.0	485,885,305	17.4	△ 31,698,033	△ 6.5
4. 流動負債		125,030,976	4.7	139,208,964	5.0	△ 14,177,988	△ 10.2
一時借入金		0	-	0	-	0	-
企業債		47,998,033	1.8	46,680,696	1.7	1,317,337	2.8
未払金		27,815,247	1.0	37,661,875	1.3	△ 9,846,628	△ 26.1
引当金		4,234,000	0.2	5,128,000	0.2	△ 894,000	△ 17.4
預り金		44,983,696	1.7	49,738,393	1.8	△ 4,754,697	△ 9.6
5. 繰延収益		615,103,905	23.1	640,572,750	22.9	△ 25,468,845	△ 4.0
長期前受金		989,492,513	37.1	980,864,661	35.1	8,627,852	0.9
長期前受金収益化累計額		△ 374,388,608	△ 14.0	△ 340,291,911	△ 12.2	△ 34,096,697	10.0
負債合計		1,194,322,153	44.8	1,265,667,019	45.3	△ 71,344,866	△ 5.6
6. 資本金		2,070,967,539	77.6	2,069,185,472	74.1	1,782,067	0.1
自己資本金		2,070,967,539	77.6	2,069,185,472	74.1	1,782,067	0.1
7. 剰余金		△ 597,225,783	△ 22.4	△ 541,263,690	△ 19.4	△ 55,962,093	10.3
資本剰余金		2,863,838	0.1	2,863,838	0.1	0	0.0
利益剰余金		△ 600,089,621	△ 22.5	△ 544,127,528	△ 19.5	△ 55,962,093	10.3
資本合計		1,473,741,756	55.2	1,527,921,782	54.7	△ 54,180,026	△ 3.5
負債・資本合計		2,668,063,909	100.0	2,793,588,801	100.0	△ 125,524,892	△ 4.5

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0) は、当該数値はあるが単位未満

(－) は、当該数値なし、算出不能

(△) は、減少、収支不足又は科目廃止

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和 4年度(A)	令和 3年度(B)	比 較(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益(△は純損失)	△ 55,962,093	△ 57,687,489	1,725,396
② 減価償却費	125,673,014	146,103,969	△ 20,430,955
③ 資産減耗費	474,748	0	474,748
④ 引当金(貸倒、修繕、特別修繕、賞与)の増減額(△は減少)	△ 1,187,766	404,858	△ 1,592,624
⑤ 長期前受金戻入	△ 34,096,697	△ 40,217,063	6,120,366
⑥ 受取利息及び配当金	0	0	0
⑦ 支払利息	8,185,491	9,055,868	△ 870,377
⑧ 固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
⑨ 減損損失	0	0	0
⑩ 未収金の増減額(△は増加)	1,345,229	10,993,458	△ 9,648,229
⑪ 未払金の増減額(△は減少)	△ 9,846,628	6,467,713	△ 16,314,341
⑫ 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 23,400	△ 11,230	△ 12,170
⑬ 前払費用の増減額(△は増加)	0	3,930	△ 3,930
⑭ 預り金の増減額(△は減少)	△ 4,754,697	8,362,489	△ 13,117,186
①～⑭の小計	29,807,201	83,476,503	△ 53,669,302
⑮ 利息及び配当金の受取額	0	0	0
⑯ 利息の支払額	△ 8,185,491	△ 9,055,868	870,377
合計	21,621,710	74,420,635	△ 52,798,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 28,689,850	△ 52,690,060	24,000,210
② 有形固定資産の取得に係る国庫補助金による収入	0	18,176,400	△ 18,176,400
③ 有形固定資産の取得に係る他会計繰入金による収入	0	0	0
④ 有形固定資産の取得に係る工事負担金による収入	8,627,852	0	8,627,852
⑤ 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
合計	△ 20,061,998	△ 34,513,660	14,451,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	0	0	0
② 一時借入金の返済による支出	0	0	0
③ 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,000,000	35,800,000	7,200,000
④ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 46,680,696	△ 45,739,193	△ 941,503
⑤ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還に係る他会計繰入金	1,782,067	1,746,347	35,720
合計	△ 1,898,629	△ 8,192,846	6,294,217
IV 資金による換算差額	0	0	0
V 資金増加額(減少)額	△ 338,917	31,714,129	△ 32,053,046
VI 資金期首残高	363,638,048	331,923,919	31,714,129
VII 資金期末残高	363,299,131	363,638,048	△ 338,917

[用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減の流れを見るために、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」に区分して表したものである。

◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

「I 業務活動」では、減価償却費125,673千円などがあったことにより、21,622千円の資金を獲得し、配水管布設工事等の「II 投資活動」に20,062千円を、企業債の償還等の「III 財務活動」に1,899千円の資金を使用した結果、期末におけるキャッシュの残高は前年度より339千円減の363,299千円となっている。

財 務 分 析 に 関 する 調

(単位:%)

項目		算 出 基 礎		比 率			説 明
				4年度	3年度	2年度	
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	2,088,845,661	×100	78.3	77.6	78.0	総資本中自己資本が占める割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
	負債・資本合計	2,668,063,909					
固定資産構成比率	固定資産	2,229,774,756	×100	83.6	83.3	84.2	総資産中固定資産が占める割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
	固定資産＋流動資産＋繰延資産	2,668,063,909					
流 動 比 率	流動資産	438,289,153	×100	350.5	335.0	358.4	短期負債の支払能力を表すもので、200%以上であることが望ましい。
	流動負債	125,030,976					
総 収 支 比 率	総収益	562,692,571	×100	91.0	90.9	95.1	当期の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
	総費用	618,654,664					
営 業 収 益 対営業費用比率	営業収益	491,868,686	×100	80.6	73.4	78.4	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
	営業費用	610,182,744					
企業債元金償還金 対減価償却額比率	企業債元金償還金	46,680,696	×100	37.1	31.3	30.8	企業債元金償還金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	当年度減価償却費	125,673,014					
当座比率	現金預金＋(未収金-貸倒引当金)	437,204,338	×100	349.7	334.2	357.5	短期負債の返済に必要な現金などによる支払能力を表すもので、100%以上であることが望ましい。
	流動負債	125,030,976					
現金預金比率	現金預金	363,299,131	×100	290.6	261.2	261.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
	流動負債	125,030,976					
料金収入に対する比率	企 業 債 元金償還金	企業債元金償還金 料金収入	×100	9.9	9.3	9.7	企業債元金償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
		46,680,696 470,791,015					
	企業債利息	企業債利息 料金収入	×100	1.7	1.9	2.1	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
		8,185,491 470,791,015					
	企 業 債 元利償還金	企業債元利償還金 料金収入	×100	11.7	11.2	11.8	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
		54,866,187 470,791,015					
	職員給与費	職員給与費 料金収入	×100	12.7	12.7	15.4	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
		59,715,798 470,791,015					

病 院 事 業 会 計

○ 病院事業会計

1. 事業の概況

当年度の年間延患者数は全体では 164,796 人で、前年度に比べ 2,279 人増加しており、その内訳は入院患者が 7,507 人（15.0％）の減、外来患者が 9,786 人（8.7％）の増となっている。病床利用率は 57.2％で、前年度に比べ 10.2％の減となっている。

これは、入院では新型コロナウイルス感染症の院内感染対策の一環として、入院患者の制限や面会禁止対応等の対策、同感染症重点医療機関の指定による感染症患者や疑い患者の病床確保（空床化）を継続して行ったこと。外来では院内滞在時間を減らすよう処方日数を最大限として再診回数を減らす対応や発熱外来の運用などの各種対策を実施したことによるものである。

患 者 数 及 び 病 床 利 用 率

【入 院】

	年間延患者数	1 日平均患者数	病床利用率	診療延日数
令和 4 年度	42,408 人	116.2 人	57.2%	365 日
令和 3 年度	49,915 人	136.8 人	67.4%	365 日
差 引	△7,507 人	△20.6 人	△10.2%	0 日
増 減 率	△15.0%	△15.1%		

【外 来】

	年間延患者数	1 日平均患者数	診療延日数
令和 4 年度	122,388 人	503.7 人	243 日
令和 3 年度	112,602 人	465.3 人	242 日
差 引	9,786 人	38.4 人	1 日
増 減 率	8.7%	8.3%	

2. 予算の執行状況（資料 1・2 参照）

（1）収益的収入及び支出（消費税含む）

収益的収入及び支出は、収入決算額 5,019,179 千円、支出決算額 4,816,778 千円で、差引き 202,401 千円の収入増となっている。

ア. 収入

医業収益 3,688,703 千円、医業外収益 1,216,993 千円、看護学院収益 113,457 千円、特別利益 25 千円で、この結果、予算現額 5,044,717 千円に対し 25,538 千円下回り、99.5％の執行状況となっている。

イ. 支出

医業費用 4,586,316 千円、医業外費用 102,817 千円、看護学院費用 114,310 千円、特別損失 13,336 千円で、この結果、予備費を含めて予算現額 5,011,155 千円に対し、194,377 千円の不用額を生じ、96.1%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入及び支出は、収入決算額 561,176 千円、支出決算額 955,169 千円で、差引き 393,993 千円の不足となっている。

ア. 収入

企業債 138,500 千円、補助金 31,431 千円、出資金 383,334 千円、貸付金収入 3,260 千円、寄附金 4,652 千円で、この結果、予算現額 561,647 千円に対し、471 千円下回り 99.9%の執行状況となっている。

イ. 支出

建設改良費 186,239 千円、企業債償還金 596,082 千円、貸付金 25,360 千円、長期借入金償還金 147,488 千円で、この結果、予算現額 961,031 千円に対し 5,862 千円の不用額を生じ、99.4%の執行状況となっている。

3. 経営成績（資料 3・4・5 参照）

事業収益は、前年度に比べ 194,347 千円（3.7%）減の 5,006,655 千円、事業費用は、前年度に比べ 87,422 千円（1.9%）増の 4,811,946 千円となり、差引き 194,709 千円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金 9,073,027 千円に加えて当年度未処理欠損金は 8,878,318 千円となり、翌年度へ繰り越されている。

総収支比率（総収益／総費用）については 104.0%で、前年度より 6.1 ポイント減少している。

患者 1 人当たりの事業収支は、医業収益 22,314 円（前年度 23,552 円）、医業費用 27,801 円（同 27,595 円）で差引き 5,487 円（同 4,043 円）となり、前年度に比べ 1,444 円の費用増となっている。

次に構成比率についてみると、収益では、医業収益 73.5%（前年度 73.6%）、医業外収益 24.2%（同 24.2%）、看護学院収益 2.3%（同 2.2%）で、費用では、医業費用 95.2%（同 95.0%）、医業外費用 2.1%（同 2.3%）、看護学院費用 2.4%（同 2.4%）、特別損失 0.3%（同 0.3%）となっている。

損益の状況及び未処理欠損金の推移

(単位：円)

区分 年度	総 収 益 (事 業 収 益)		総 費 用 (事 業 費 用)		差 引 損 益 (A)－(B)	総収支 比 率 (A)／(B) ×100(%)	当年度未処理 欠 損 金 (C)	未処理 欠損金 比 率 (C)／(A) ×100(%)
	決 算 額 (A)	すう勢 比率 (%)	決 算 額 (B)	すう勢 比率 (%)				
30	4,167,844,144	100.0	4,355,038,370	100.0	△187,194,226	95.7	9,381,014,541	225.1
1	4,269,736,683	102.4	4,465,316,023	102.5	△195,579,340	95.6	9,576,593,881	224.3
2	4,789,186,272	114.9	4,762,097,560	109.3	27,088,712	100.6	9,549,505,169	199.4
3	5,201,001,906	124.8	4,724,523,410	108.5	476,478,496	110.1	9,073,026,673	174.4
4	5,006,655,134	120.1	4,811,945,600	110.5	194,709,534	104.0	8,878,317,139	177.3

患者1人当たりの収支及び構成比率表(税抜)

(単位:円)

区 分	4 年 度 (A)			3 年 度 (B)			差引増減 (A)－(B)		
	金 額	構成 比率 (%)	患者1人 当たり 金 額	金 額	構成 比率 (%)	患者1人 当たり 金 額	金 額	構成 比率 (%)	患者1人 当たり 金 額
(収 益)									
入院・外来収益	3,443,618,972	68.8	20,896	3,569,214,879	68.6	21,962	△ 125,595,907	0.2	△ 1,066
その他医業収益	233,716,108	4.7	1,418	258,305,011	5.0	1,589	△ 24,588,903	△ 0.3	△ 171
医 業 収 益 計	3,677,335,080	73.5	22,314	3,827,519,890	73.6	23,551	△ 150,184,810	△ 0.1	△ 1,237
他会計補助金	102,654,900	2.0	623	102,316,532	2.0	630	338,368	0.0	△ 7
他会計負担金	301,582,526	6.0	1,830	306,036,000	5.9	1,883	△ 4,453,474	0.1	△ 53
長期前受金戻入	7,361,171	0.1	45	7,311,254	0.1	45	49,917	0.0	0
そ の 他	804,241,924	16.1	4,880	842,861,572	16.2	5,186	△ 38,619,648	△ 0.1	△ 306
医業外収益計	1,215,840,521	24.2	7,378	1,258,525,358	24.2	7,744	△ 42,684,837	0.0	△ 366
看護学院収益	113,454,468	2.3	688	114,956,448	2.2	707	△ 1,501,980	0.1	△ 19
特 別 利 益	25,065	0.0	0	210	0.0	0	24,855	0.0	0
事業収益合計	5,006,655,134	100.0	30,380	5,201,001,906	100.0	32,002	△ 194,346,772	-	△ 1,622
(費 用)									
給 与 費	2,506,319,936	52.1	15,209	2,438,373,036	51.6	15,004	67,946,900	0.5	205
材 料 費	777,169,091	16.2	4,716	754,285,214	16.0	4,641	22,883,877	0.2	75
(1) 薬 品 費	599,564,708	12.5	3,638	564,922,972	12.0	3,476	34,641,736	0.5	162
(2) 診療材料 費	174,316,515	3.6	1,058	186,231,902	3.9	1,146	△ 11,915,387	△ 0.3	△ 88
(3) そ の 他	3,287,868	0.1	20	3,130,340	0.1	19	157,528	0.0	1
光 熱 水 費	92,328,635	1.9	560	70,200,463	1.5	432	22,128,172	0.4	128
減 価 償 却 費	390,192,694	8.1	2,368	381,811,541	8.1	2,349	8,381,153	0.0	19
そ の 他	815,516,766	16.9	4,949	839,923,379	17.8	5,168	△ 24,406,613	△ 0.9	△ 219
医 業 費 用 計	4,581,527,122	95.2	27,802	4,484,593,633	95.0	27,594	96,933,489	0.2	208
支払利息及び 企業債取扱諸費	102,816,556	2.1	624	110,557,006	2.3	680	△ 7,740,450	△ 0.2	△ 56
雑 損 失	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
医業外費用計	102,816,556	2.1	624	110,557,006	2.3	680	△ 7,740,450	△ 0.2	△ 56
看護学院費用	114,265,949	2.4	693	114,352,051	2.4	704	△ 86,102	0.0	△ 11
特 別 損 失	13,335,973	0.3	81	15,020,720	0.3	92	△ 1,684,747	0.0	△ 11
事業費用合計	4,811,945,600	100.0	29,200	4,724,523,410	100.0	29,070	87,422,190	-	130

(1) 事業収益

事業収益は、医業収益 3,677,335 千円（構成比率 73.5%）、医業外収益 1,215,841 千円（同 24.2%）、看護学院収益 113,454 千円（同 2.3%）、特別利益 25 千円（同 0.0%）である。

前年度に比べ、医業収益 150,185 千円（3.9%）、医業外収益 42,685 千円（3.4%）、看護学院収益 1,502 千円（1.3%）の減、特別利益 25 千円（11835.7%）の増で、収益合計では 194,347 千円（3.7%）の減となっている。

増減の主なものは、外来収益 132,554 千円（10.0%）、その他医業外収益 16,945 千円（86.4%）の増、入院収益 258,150 千円（11.5%）、その他医業収益 24,589 千円（9.5%）、補助金 55,564 千円（6.7%）、他会計負担金 4,453 千円（1.5%）の減となっている。

(2) 事業費用

事業費用は、医業費用 4,581,527 千円（構成比率 95.2%）、医業外費用 102,817 千円（同 2.1%）、看護学院費用 114,266 千円（同 2.4%）、特別損失 13,336 千円（同 0.3%）である。

前年度に比べ、医業費用 96,933 千円（2.2%）の増、医業外費用 7,740 千円（7.0%）、看護学院費用 86 千円（0.1%）、特別損失 1,685 千円（11.2%）の減で、費用合計では 87,422 千円（1.9%）の増となっている。

増減の主なものは、給与費 67,947 千円（2.8%）、材料費 22,884 千円（3.0%）の増、支払利息及び企業債取扱諸費 7,740 千円（7.0%）の減となっている。

4. 財政状況（資料 6・7・8 参照）

当年度の事業収支は黒字となり、短期負債の支払能力を表す流動比率（流動資産／流動負債）は 143.5%（前年度 110.4%）と 33.1 ポイント増加している。また、当年度末の運転資金（流動資産－（流動負債－算入除外企業債等））は資金不足が発生せず、1,014,401 千円の資金剰余が生じた。

貸借対照表（勘定科目一部省略）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	5,250,666,938	固 定 負 債	5,274,812,661
流 動 資 産	1,442,529,789	流 動 負 債	1,005,150,394
		繰 延 収 益	169,071,523
		資 本 金	8,247,916,293
		剰 余 金	△8,003,754,144
合 計	6,693,196,727	合 計	6,693,196,727

運 転 資 金 明 細 表

(単位：円)

科目 \ 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	運 転 資 金 増 減 額
流動資産 (A)	1,442,529,789	1,239,451,551	203,078,238
・ 現金預金	306,024,483	423,270,656	△117,246,173
・ 未収金	1,090,926,441	771,315,339	319,611,102
・ 貯蔵品	45,555,105	44,841,796	713,309
・ 前払費用	23,760	23,760	0
流動負債 (B)	1,005,150,394	1,122,438,823	△117,288,429
・ 一時借入金	0	0	0
・ 企業債	623,068,569	596,082,034	26,986,535
・ 他会計借入金	0	147,488,000	△147,488,000
・ 短期リース債務	3,688,002	4,012,233	△324,231
・ 未払金	188,411,751	186,716,963	1,694,788
・ 引当金	161,928,056	159,003,101	2,924,955
・ その他流動負債	28,054,016	29,136,492	△1,082,476
※算入対象からの除外等の措置 (C)	577,022,569	544,282,034	32,740,535
◎除外等の措置後の流動負債 (B) - (C)	428,127,825	578,156,789	△150,028,964
運転資金 (A) - (B)	437,379,395	117,012,728	320,366,667
◎除外等の措置後の運転資金 (A) - {(B) - (C)}	1,014,401,964	661,294,762	353,107,202

※平成 26 年度の地方公営企業会計制度改正（会計基準の見直し）に伴い、翌年度償還の企業債等は算入対象からの除外措置がある。

(C) = (流動負債) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 - (固定負債) その他企業債

(1) 資産勘定

資産の総額は 6,693,197 千円で、前年度に比べ、1,219 千円（0.0%）増となっている。

ア. 固定資産

固定資産は 5,250,667 千円で、前年度に比べ 201,859 千円（3.7%）減となっており、これは、投資が 8,828 千円（9.8%）増、有形固定資産が 210,687 千円（3.9%）減となったためである。

イ. 流動資産

流動資産は 1,442,529 千円で、前年度に比べ 203,078 千円（16.4%）増となっており、これは主に未収金が 319,611 千円（41.4%）増、現金預金が 117,246 千円（27.7%）減となったためである。

(2) 負債勘定

負債の総額は 6,449,035 千円で、前年度に比べ 581,475 千円 (8.3%) の減となっている。

ア. 固定負債

固定負債は、5,274,813 千円で、前年度に比べ 488,257 千円 (8.5%) 減となっている。

これは、企業債 484,569 千円 (8.4%)、長期リース債務 3,688 千円 (皆減) が減となったためである。

イ. 流動負債

流動負債は 1,005,150 千円で、前年度に比べ 117,288 千円 (10.4%) 減となっている。

これは主に企業債 26,987 千円 (4.5%)、未払金 1,695 千円 (0.9%)、引当金 2,925 千円 (1.8%) の増、他会計借入金 147,488 千円 (皆減)、その他流動負債 1,082 千円 (3.7%) の減となったためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益の総額は 169,072 千円で、前年度に比べ 24,070 千円 (16.6%) 増となっている。

これは、長期前受金 31,431 千円 (11.9%) の増に対し、減価償却見合分を長期前受金戻入として 7,361 千円 (6.1%) 収益化し、その額を長期前受金収益化累計額に加算しているためである。

(3) 資本勘定

資本の総額は 244,162 千円で、前年度に比べ 582,695 千円 (172.1%) 改善している。

ア. 資本金

資本金は 8,247,916 千円で、前年度に比べ 383,334 千円 (4.9%) の増となっている。

イ. 剰余金

剰余金は△8,003,754 千円で、前年度に比べ 199,361 千円 (2.4%) 改善している。

これは、資本剰余金 874,563 千円が前年度に比べ 4,652 千円 (0.5%) の増となり、利益剰余金△8,878,318 千円が前年度に比べ 194,709 千円 (2.1%) 改善されたためである。

5. むすび

「深川市立病院新改革プラン」等に基づく事業の経営改善を進める中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。入院・外来とも診療単価は上昇したが、外来患者数の増加に対し入院患者数が減少し、医業収益全体では前年度を下回った。また、国の各種補助金の交付を受けたものの事業収益全体では前年度に比べ減収となったが、当年度で見ると 194,709 千円の純利益を計上し、資金不足額は発生していない。

依然として病院事業の経営環境は、厳しい状況が考えられるが、北空知医療圏域の中核病院として地域住民に信頼される医療機関としての使命を果たすべく医師の確保、医療機能水準の維持と患者サービスの充実など、経営改善に向けた努力をされるよう期待するものである。

資料1-①

収益的収支予算執行状況

収 入

(単位:円)

科目 \ 区分		予 算 現 額				決 算 額		対予算増減	執行率(%)	備 考
		当初予算額	補正予算額	合 計	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)			
医 業 収 益	入 院 収 益	2,440,075,000	△ 420,599,000	2,019,476,000	40.0	1,991,942,783	39.7	△ 27,533,217	98.6	
	外 来 収 益	1,242,945,000	217,324,000	1,460,269,000	29.0	1,452,215,323	28.9	△ 8,053,677	99.4	
	そ の 他 医 業 収 益	253,423,000	△ 12,733,000	240,690,000	4.8	244,545,190	4.9	3,855,190	101.6	
	小 計	3,936,443,000	△ 216,008,000	3,720,435,000	73.8	3,688,703,296	73.5	△ 31,731,704	99.1	
医 業 外 収 益	補 助 金	11,477,000	724,351,000	735,828,000	14.6	767,688,250	15.3	31,860,250	104.3	
	他 会 計 補 助 金	102,923,000	0	102,923,000	2.0	102,654,900	2.0	△ 268,100	99.7	
	他 会 計 負 担 金	299,963,000	1,615,000	301,578,000	6.0	301,582,526	6.0	4,526	100.0	
	受 取 利 息 配 当 金	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	長 期 前 受 金 戻 入	7,359,000	0	7,359,000	0.1	7,361,171	0.1	2,171	100.0	
	その他医業外収益	25,428,000	34,000,000	59,428,000	1.2	37,706,304	0.8	△ 21,721,696	63.4	
	小 計	447,151,000	759,966,000	1,207,117,000	23.9	1,216,993,151	24.2	9,876,151	100.8	
看 護 学 院 収 益	受 験 料 収 益	1,500,000	0	1,500,000	0.0	1,530,000	0.0	30,000	102.0	
	授 業 料 収 益	22,311,000	0	22,311,000	0.4	22,715,400	0.5	404,400	101.8	
	入 学 金 収 益	783,000	0	783,000	0.0	1,333,200	0.0	550,200	170.3	
	負 担 金	95,023,000	△ 5,000,000	90,023,000	1.8	85,281,965	1.7	△ 4,741,035	94.7	
	雑 収 益	46,000	2,500,000	2,546,000	0.1	2,596,856	0.1	50,856	102.0	
	小 計	119,663,000	△ 2,500,000	117,163,000	2.3	113,457,421	2.3	△ 3,705,579	96.8	
特 別 利 益		2,000	0	2,000	0.0	25,065	0.0	23,065	1,253.3	
合 計		4,503,259,000	541,458,000	5,044,717,000	100.0	5,019,178,933	100.0	△ 25,538,067	99.5	

資料1-②

支 出

(単位:円)

科目		区分	予 算		現 額			決 算 額		不 用 額	執行率 (%)	備考
			当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減額	繰越額	合 計	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)		
業 費	医 給 与 費		2,573,624,000	△ 34,833,000			2,538,791,000	50.6	2,506,337,376	52.0	32,453,624	98.7
	材 料 費		766,000,000	90,000,000			856,000,000	17.1	779,628,984	16.2	76,371,016	91.1
	経 費		905,187,000	50,467,000			955,654,000	19.1	891,321,871	18.5	64,332,129	93.3
	減 価 償 却 費		387,055,000	3,140,000			390,195,000	7.8	390,192,694	8.1	2,306	100.0
	資 産 減 耗 費		5,779,000	0			5,779,000	0.1	5,477,911	0.1	301,089	94.8
	研 究 研 修 費		23,775,000	△ 5,000,000			18,775,000	0.4	13,357,562	0.3	5,417,438	71.1
	公 務 災 害 補 償 費		1,000	0			1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
	用 小 計		4,661,421,000	103,774,000	0	0	4,765,195,000	95.1	4,586,316,398	95.2	178,878,602	96.2
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費		102,846,000	0			102,846,000	2.0	102,816,556	2.1	29,444	100.0
	雑 損 失		1,000	0			1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
	消費税及び地方消費税		9,000,000	0			9,000,000	0.2	0	0.0	9,000,000	0.0
	用 小 計		111,847,000	0	0	0	111,847,000	2.2	102,816,556	2.1	9,030,444	91.9
看 護 学 院 費 用	給 与 費		94,352,000	0			94,352,000	1.9	92,998,006	2.0	1,353,994	98.6
	経 費		23,873,000	0			23,873,000	0.5	20,334,520	0.4	3,538,480	85.2
	研 修 費		1,716,000	0			1,716,000	0.0	976,975	0.0	739,025	56.9
	用 小 計		119,941,000	0	0	0	119,941,000	2.4	114,309,501	2.4	5,631,499	95.3
特 別 損 失			13,672,000	0			13,672,000	0.3	13,335,973	0.3	336,027	97.5
予 備 費			500,000	0			500,000	0.0	0	0.0	500,000	0.0
合 計			4,907,381,000	103,774,000	0	0	5,011,155,000	100.0	4,816,778,428	100.0	194,376,572	96.1

資料2

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

(単位:円)

科目 \ 区分	予 算 現 額					決 算 額		対予算増減	執行率(%)	備 考	
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)				
企 業 債	133,700,000	2,700,000	2,100,000	138,500,000	24.7	138,500,000	24.7	0	100.0		
出 資 金	385,535,000	0	0	385,535,000	68.6	383,333,613	68.3	△ 2,201,387	99.4		
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		
貸 付 金 収 入	1,820,000	1,440,000	0	3,260,000	0.6	3,260,000	0.6	0	100.0		
寄 附 金	1,000	2,919,000	0	2,920,000	0.5	4,651,500	0.8	1,731,500	159.3		
補 助 金	0	31,431,000	0	31,431,000	5.6	31,431,000	5.6	0	100.0		
合 計	521,057,000	38,490,000	2,100,000	561,647,000	100.0	561,176,113	100.0	△ 470,887	99.9		

支 出

(単位:円)

科目 \ 区分	予 算 現 額					決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合 計	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)				
建 設 改 良 費	153,495,000	35,640,000	2,365,000	191,500,000	19.9	186,239,113	19.5	0	5,260,887	97.3	
企 業 債 償 還 金	596,083,000	0	0	596,083,000	62.0	596,082,034	62.4	0	966	100.0	
貸 付 金	30,960,000	△ 5,000,000	0	25,960,000	2.7	25,360,000	2.7	0	600,000	97.7	
長期借入金償還金	147,488,000	0	0	147,488,000	15.4	147,488,000	15.4	0	0	100.0	
合 計	928,026,000	30,640,000	2,365,000	961,031,000	100.0	955,169,147	100.0	0	5,861,853	99.4	

損益計算書比較

(単位:円)

科目		令和4年度		令和3年度		比 較	増減率 (%)
		金 額	構成比 率(%)	金 額	構成比 率(%)		
医 業 収 支	医業収益	3,677,335,080	73.5	3,827,519,890	73.6	△ 150,184,810	△ 3.9
	入院収益	1,991,922,660	39.8	2,250,072,664	43.2	△ 258,150,004	△ 11.5
	外来収益	1,451,696,312	29.0	1,319,142,215	25.4	132,554,097	10.0
	その他医業収益	233,716,108	4.7	258,305,011	5.0	△ 24,588,903	△ 9.5
	医業費用	4,581,527,122	95.2	4,484,593,633	95.0	96,933,489	2.2
	給与費	2,506,319,936	52.1	2,438,373,036	51.6	67,946,900	2.8
	材料費	777,169,091	16.1	754,285,214	16.0	22,883,877	3.0
	経費	889,050,653	18.5	892,871,172	18.9	△ 3,820,519	△ 0.4
	減価償却費	390,192,694	8.1	381,811,541	8.1	8,381,153	2.2
	資産減耗費	5,477,911	0.1	7,146,155	0.2	△ 1,668,244	△ 23.3
	研究研修費	13,316,837	0.3	10,106,515	0.2	3,210,322	31.8
	公務災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	-
	医業利益・損失	△ 904,192,042		△ 657,073,743		△ 247,118,299	
	医業外収益	1,215,840,521	24.2	1,258,525,358	24.2	△ 42,684,837	△ 3.4
	補助金	767,688,250	15.3	823,252,700	15.8	△ 55,564,450	△ 6.7
	他会計補助金	102,654,900	2.1	102,316,532	2.0	338,368	0.3
医 業 外 収 支	他会計負担金	301,582,526	6.0	306,036,000	5.9	△ 4,453,474	△ 1.5
	長期前受金戻入	7,361,171	0.1	7,311,254	0.1	49,917	0.7
	その他医業外収益	36,553,674	0.7	19,608,872	0.4	16,944,802	86.4
	医業外費用	102,816,556	2.1	110,557,006	2.3	△ 7,740,450	△ 7.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	102,816,556	2.1	110,557,006	2.3	△ 7,740,450	△ 7.0
	医業外利益・損失	1,113,023,965		1,147,968,352		△ 34,944,387	
	看護学院収益	113,454,468	2.3	114,956,448	2.2	△ 1,501,980	△ 1.3
	看護学院費用	114,265,949	2.4	114,352,051	2.4	△ 86,102	△ 0.1
	学院利益・損失	△ 811,481		604,397		△ 1,415,878	
	特別利益	25,065	0.0	210	0.0	24,855	11,835.7
特 別 損 失	特別損失	13,335,973	0.3	15,020,720	0.3	△ 1,684,747	△ 11.2
	事業収益	5,006,655,134	100.0	5,201,001,906	100.0	△ 194,346,772	△ 3.7
	事業費用	4,811,945,600	100.0	4,724,523,410	100.0	87,422,190	1.9
	当年度純利益(△純損失)	194,709,534		476,478,496		△ 281,768,962	△ 59.1
	前年度繰越欠損金(△)	△ 9,073,026,673		△ 9,549,505,169		476,478,496	△ 5.0
	当年度未処理欠損金(△)	△ 8,878,317,139		△ 9,073,026,673		194,709,534	△ 2.1

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0)は、当該数値はあるが単位未満

(－)は、当該数値なし、算出不能

(△)は、減少、収支不足又は科目廃止

事業実績比較

項目			区分		
			事業実績		
			4年度	3年度	2年度
年間延患者数	入院	A	42,408人	49,915人	49,948人
	外来	B	122,388人	112,602人	109,871人
	計	C	164,796人	162,517人	159,819人
病床数		D	203床	203床	203床
入院診療日数		E	365日	365日	365日
外来診療日数		F	243日	242日	243日
病床利用率		$A/(D \times E) \times 100$	57%	67%	67%
1日平均患者数	入院	$A/E=G$	116人	137人	137人
	外来	$B/F=H$	504人	465人	452人
	計		620人	602人	589人
医師1人当たり患者数	入院	G/K	5人	7人	7人
	外来	H/K	23人	22人	22人
	計		28人	29人	28人
医業収益	入院		1,991,922,660円	2,250,072,664円	2,095,140,632円
	外来		1,451,696,312円	1,319,142,215円	1,173,834,478円
	その他		233,716,108円	258,305,011円	251,566,885円
	計	I	3,677,335,080円	3,827,519,890円	3,520,541,995円
患者1人当たり医業収益		I/C	22,314円	23,552円	22,028円
医業費用		J	4,581,527,122円	4,484,593,633円	4,517,399,618円
患者1人当たり医業費用		J/C	27,801円	27,595円	28,266円
医師数		K	22人	21人	21人

事業費用使途別比較

(単位:円)

科目		令和4年度		令和3年度		比較	増減率 (%)
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
給与 と 費	給料	1,041,040,836	21.6	1,018,680,880	21.6	22,359,956	2.2
	手当	771,602,502	16.0	746,276,572	15.8	25,325,930	3.4
	賃金(※報酬)	169,616,029	3.5	143,833,435	3.0	25,782,594	17.9
	福利費	524,060,569	10.9	529,582,149	11.2	△ 5,521,580	△ 1.0
	小計	2,506,319,936	52.0	2,438,373,036	51.6	67,946,900	2.8
材料 費	薬品費	599,564,708	12.5	564,922,972	12.0	34,641,736	6.1
	診療材料費	174,316,515	3.6	186,231,902	3.9	△ 11,915,387	△ 6.4
	その他	3,287,868	0.1	3,130,340	0.1	157,528	5.0
	小計	777,169,091	16.2	754,285,214	16.0	22,883,877	3.0
経費		889,050,653	18.5	892,871,172	18.9	△ 3,820,519	△ 0.4
減価償却費		390,192,694	8.1	381,811,541	8.1	8,381,153	2.2
資産減耗費		5,477,911	0.1	7,146,155	0.2	△ 1,668,244	△ 23.3
研究研修費		13,316,837	0.3	10,106,515	0.2	3,210,322	31.8
公務災害補償費		0	0.0	0	0.0	0	-
企業 支 払 利 息 及 諸 費	企業債利息	102,787,672	2.1	110,478,571	2.3	△ 7,690,899	△ 7.0
	一時借入金利息	11,997	0.0	49,983	0.0	△ 37,986	△ 76.0
	その他支払利息	16,887	0.0	28,452	0.0	△ 11,565	△ 40.6
	小計	102,816,556	2.1	110,557,006	2.3	△ 7,740,450	△ 7.0
看護学院費用		114,265,949	2.4	114,352,051	2.4	△ 86,102	△ 0.1
特別 損失	修学資金貸付金除 償還免	13,272,000	0.3	15,000,000	0.3	△ 1,728,000	△ 11.5
	過年度損益修正損	63,973	0.0	20,720	0.0	43,253	208.8
	小計	13,335,973	0.3	15,020,720	0.3	△ 1,684,747	△ 11.2
合計		4,811,945,600	100.0	4,724,523,410	100.0	87,422,190	1.9

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0)は、当該数値はあるが単位未満

(ー)は、当該数値なし、算出不能

(△)は、減少、収支不足又は科目廃止

貸借対照表比較

(単位:円)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較	増減率(%)
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
1. 固定資産		5,250,666,938	78.4	5,452,525,700	81.5	△ 201,858,762	△ 3.7
	有形固定資産	5,149,675,958	76.9	5,360,362,720	80.1	△ 210,686,762	△ 3.9
	土地	127,701,706	1.9	127,701,706	1.9	0	0.0
	建物	3,705,160,746	55.4	3,840,117,921	57.4	△ 134,957,175	△ 3.5
	構築物	316,827,177	4.7	329,870,583	4.9	△ 13,043,406	△ 4.0
	機械備品	981,017,228	14.7	1,031,129,854	15.4	△ 50,112,626	△ 4.9
	車両	3,140,535	0.0	4,180,530	0.1	△ 1,039,995	△ 24.9
	リース資産	15,828,566	0.2	27,362,126	0.4	△ 11,533,560	△ 42.2
	無形固定資産	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
	電話加入権	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
	投資	99,127,970	1.5	90,299,970	1.4	8,828,000	9.8
	長期貸付金	99,127,970	1.5	90,299,970	1.4	8,828,000	9.8
2. 流動資産		1,442,529,789	21.6	1,239,451,551	18.5	203,078,238	16.4
	現金預金	306,024,483	4.6	423,270,656	6.3	△ 117,246,173	△ 27.7
	未収金	1,090,926,441	16.3	771,315,339	11.5	319,611,102	41.4
	貯蔵品	45,555,105	0.7	44,841,796	0.7	713,309	1.6
	前払費用	23,760	0.0	23,760	0.0	0	0.0
資産合計		6,693,196,727	100.0	6,691,977,251	100.0	1,219,476	0.0
3. 固定負債		5,274,812,661	78.8	5,763,069,232	86.1	△ 488,256,571	△ 8.5
	企業債	5,274,812,661	78.8	5,759,381,230	86.1	△ 484,568,569	△ 8.4
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期リース債務	0	0.0	3,688,002	0.0	△ 3,688,002	皆減
4. 流動負債		1,005,150,394	15.0	1,122,438,823	16.8	△ 117,288,429	△ 10.4
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
	企業債	623,068,569	9.3	596,082,034	8.9	26,986,535	4.5
	他会計借入金	0	0.0	147,488,000	2.2	△ 147,488,000	皆減
	短期リース債務	3,688,002	0.1	4,012,233	0.1	△ 324,231	△ 8.1
	未払金	188,411,751	2.8	186,716,963	2.8	1,694,788	0.9
	引当金	161,928,056	2.4	159,003,101	2.4	2,924,955	1.8
	その他流動負債	28,054,016	0.4	29,136,492	0.4	△ 1,082,476	△ 3.7
5. 繰延収益		169,071,523	2.5	145,001,694	2.2	24,069,829	16.6
	長期前受金	296,554,978	4.4	265,123,978	4.0	31,431,000	11.9
	長期前受金収益化累計額	△ 127,483,455	△ 1.9	△ 120,122,284	△ 1.8	△ 7,361,171	6.1
負債合計		6,449,034,578	96.3	7,030,509,749	105.1	△ 581,475,171	△ 8.3
6. 資本金		8,247,916,293	123.2	7,864,582,680	117.5	383,333,613	4.9
	自己資本金	8,247,916,293	123.2	7,864,582,680	117.5	383,333,613	4.9
7. 剰余金		△ 8,003,754,144	△ 119.5	△ 8,203,115,178	△ 122.6	199,361,034	△ 2.4
	資本剰余金	874,562,995	13.1	869,911,495	13.0	4,651,500	0.5
	利益剰余金	△ 8,878,317,139	△ 132.6	△ 9,073,026,673	△ 135.6	194,709,534	△ 2.1
資本合計		244,162,149	3.6	△ 338,532,498	△ 5.1	582,694,647	△ 172.1
負債・資本合計		6,693,196,727	100.0	6,691,977,251	100.0	1,219,476	0.0

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

【注記】表中の符号の用法は、次のとおりとする。

(0.0)は、当該数値はあるが単位未満。(△)は、減少、収支不足又は科目廃止。

(皆減)は、当該年度に数値がなく全額減少したもの。(ー)は、当該数値なし、算出不能。

キャッシュ・フロー計算書比較
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

区	分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A)－(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー				
①	当年度純利益(△は損失)	194,709,534	476,478,496	△ 281,768,962
②	減価償却費	390,192,694	381,811,541	8,381,153
③	資産減耗費(固定資産除却費)	2,148,424	4,646,119	△ 2,497,695
④	修学資金貸付金償還免除	13,272,000	15,000,000	△ 1,728,000
⑤	引当金(貸倒、賞与、法定福利費)の増減額(△は減少)	2,629,405	2,456,893	172,512
⑥	その他特別損失(貸倒損失)	0	0	0
⑦	長期前受金戻入額	△ 7,361,171	△ 7,311,254	△ 49,917
⑧	支払利息	102,816,556	110,557,006	△ 7,740,450
⑨	有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
⑩	未収金の増減額(△は増加)	△ 319,315,552	1,021,436	△ 320,336,988
⑪	未払金の増減額(△は減少)	1,694,788	△ 8,543,103	10,237,891
⑫	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 713,309	△ 6,034,800	5,321,491
⑬	前払費用の増減額(△は増加)	0	9,743	△ 9,743
⑭	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,094,709	△ 2,200,267	△ 2,894,442
⑮	寄附金による収入	4,651,500	4,073,000	578,500
	①～⑮の小計	379,630,160	971,964,810	△ 592,334,650
⑯	利息の支払額	△ 102,816,556	△ 110,557,006	7,740,450
	合計	276,813,604	861,407,804	△ 584,594,200
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
①	有形固定資産の取得による支出	△ 181,654,356	△ 169,299,101	△ 12,355,255
②	固定資産売却による収入	0	0	0
③	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,813,760	5,086,860	2,726,900
④	国又は道補助金による収入	31,431,000	1,230,000	30,201,000
⑤	修学資金貸付による支出	△ 25,360,000	△ 21,780,000	△ 3,580,000
⑥	修学資金貸付金の償還による収入	3,260,000	2,064,000	1,196,000
	合計	△ 164,509,596	△ 182,698,241	18,188,645
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
①	一時借入れによる収入	1,200,000,000	0	1,200,000,000
②	一時借入金の返済による支出	△ 1,200,000,000	△ 600,000,000	△ 600,000,000
③	長期借入金の返済による支出	△ 147,488,000	0	△ 147,488,000
④	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 596,082,034	△ 568,102,687	△ 27,979,347
⑤	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	138,500,000	163,100,000	△ 24,600,000
⑥	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還に係る他会計出資金	375,519,853	358,852,458	16,667,395
	合計	△ 229,550,181	△ 646,150,229	416,600,048
Ⅳ 資金に係る換算差額		0	0	0
Ⅴ 資金増加(減少)額		△ 117,246,173	32,559,334	△ 149,805,507
Ⅵ 資金期首残高		423,270,656	390,711,322	32,559,334
Ⅶ 資金期末残高		306,024,483	423,270,656	△ 117,246,173

[用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減の流れを見るために、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」に区分して表したものである。

◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金及び投資・財務活動以外の資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

「Ⅰ 業務活動」で減価償却費などにより276,814千円の余剰を生じ、「Ⅱ 投資活動」で資産購入や修学資金貸付など164,510千円の資金を使用し、さらに「Ⅲ 財務活動」で企業債収入や企業債償還に係る他会計出資金により514,020千円の資金を得たが、当年度の企業債償還や借入金返済743,570千円を支出し229,550千円の資金を使用した結果、期末におけるキャッシュの残高は期首より117,246千円減の306,024千円となっている。

財 務 分 析 に 関 す る 調

(単位:円)

(単位:円)

区分 項目		算 出 基 礎	比 率 (%)			説 明		
			4年度	3年度	2年度			
自己資本構成比率		資本金＋繰延収益＋剰余金 負債・資本合計	413,233,672 6,693,196,727	×100	6.2	△ 2.9	△ 15.0	総資本中自己資本が占める割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産構成比率		固定資産 固定資産＋流動資産＋繰延資産	5,250,666,938 6,693,196,727	×100	78.4	81.5	82.5	総資産中固定資産が占める割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
流 動 比 率		流動資産 流動負債	1,442,529,789 1,005,150,394	×100	143.5	110.4	77.5	短期負債の支払能力を表すもので、200%以上であることが望ましい。
総 収 支 比 率		総収益 総費用	5,006,655,134 4,811,945,600	×100	104.0	110.1	100.6	当期の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
医 業 収 益 対医業費用比率		医業収益 医業費用	3,677,335,080 4,581,527,122	×100	80.3	85.3	77.9	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表すもので、100%以上であることが望ましい。
企業債元金償還金 対減価償却額比率		企業債元金償還金 当年度減価償却費	596,082,034 390,192,694	×100	152.8	148.8	104.2	企業債元金償還金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
当 座 比 率		現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 流動負債	1,396,950,924 1,005,150,394	×100	139.0	106.4	75.0	短期負債の返済に必要な現金などによる支払能力を表すもので、100%以上であることが望ましい。
現 金 預 金 比 率		現金預金 流動負債	306,024,483 1,005,150,394	×100	30.4	37.7	25.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金 償 還 金	企業債元金償還金 医業収益	596,082,034 3,677,335,080	×100	16.2	14.8	12.7	企業債元金償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息	企業債利息 医業収益	102,787,672 3,677,335,080	×100	2.8	2.9	3.3	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	企 業 債 元利償還金	企業債元利償還金 医業収益	698,869,706 3,677,335,080	×100	19.0	17.7	16.1	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費	職員給与費 医業収益	2,506,319,936 3,677,335,080	×100	68.2	63.7	66.6	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。